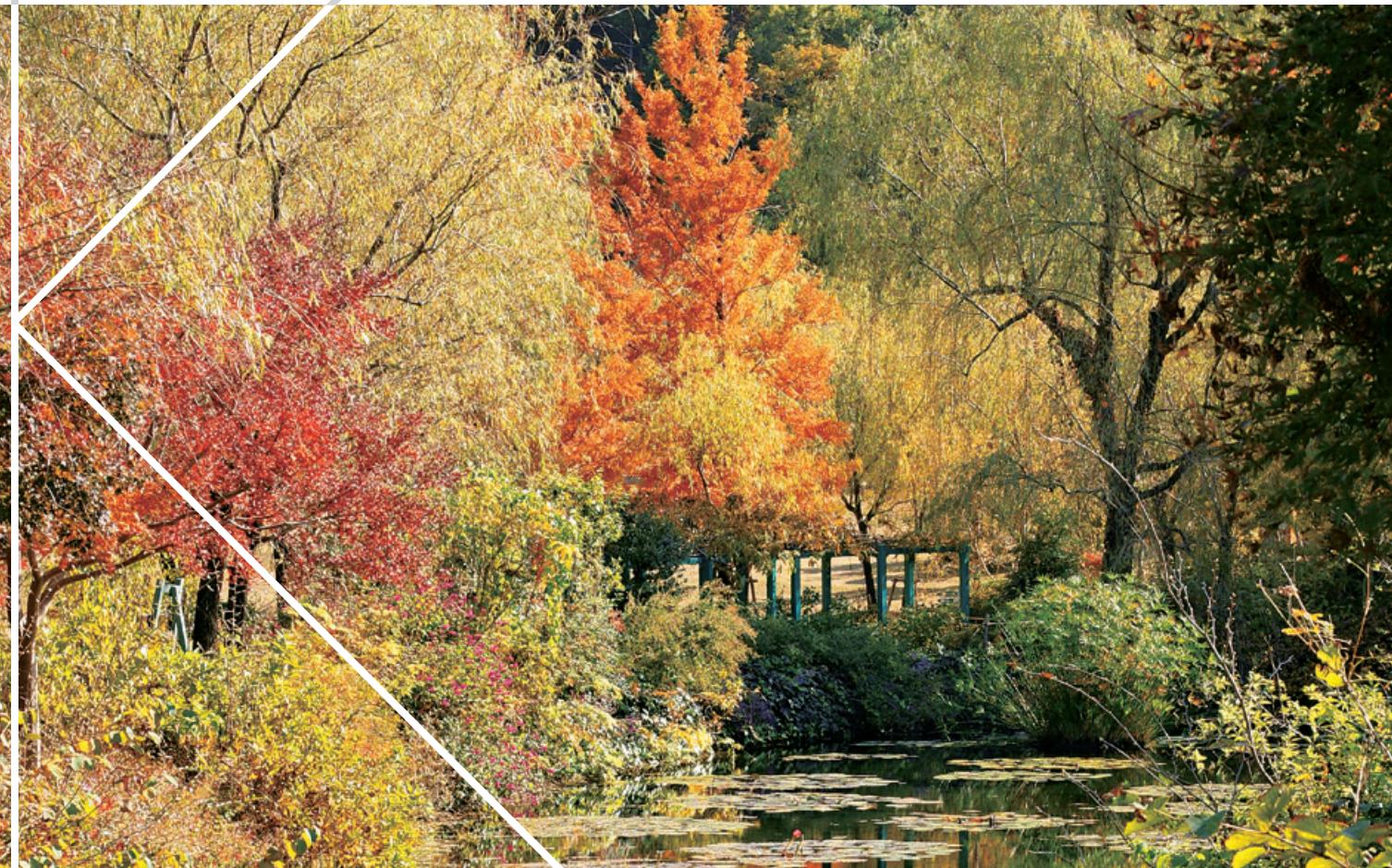


# 中間ディスクロージャー誌

DISCLOSURE 2021.9

## 高知銀行の現況

2021年4月1日～2021年9月30日



写真：北川村「モネの庭」マルモッタン（高知県安芸郡北川村）



2022年1月

取締役頭取 海治勝彦

皆さまには平素より私ども高知銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けられた皆さまには心よりお見舞い申し上げます。

このたび、2021年度中間期のディスクロージャー誌「高知銀行の現況」を作成し、当行のホームページ (<https://www.kochi-bank.co.jp/>) に掲載いたしましたので、ご案内申し上げます。ご高覧のうえご理解をいただければ幸いに存じます。

地域金融機関を取り巻く環境は、少子高齢化の進展やコロナ禍による経済活動への影響等もあって、依然厳しい状況にあります。が、当行は、地域金融機関としての金融仲介機能を最大限に発揮していくとともに、ライフスタイルの変化や、デジタル技術の進歩に伴うお客さまニーズの多様化や高度化に対して的確にお応えしていく必要があると認識しております。

こうした認識のもと、本年4月から向こう3年間を計画期間とした中期経営計画「こうぎん新創造 第Ⅱ期：進化」をスタートさせました。デジタル技術等を活用した抜本的な業務効率化と、グループ全体の連携強化で組織をさらに進化させ、「地域の皆さまを起点とした協働」をより一層深化させてまいります。

さらに、SDGsの達成に向けた様々な活動を通じて共通価値を育み、地域の持続可能性を高めていくとともに、より付加価値の高いサービスや課題解決に向けた最適なソリューションの提供を通じて、地域社会や地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

今後とも変わらぬご愛顧とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

#### 地元における「預貯金・貸出金」シェア (2021年3月末)

「第二地方銀行の地元でのシェア」におきまして、高知銀行はおかげさまで地域の皆さまから高いご支持をいただいております。



●高知県内の計数を対象としています。

その他金融機関には、「大手銀行など、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、農協、ゆうちょ銀行」を含みます。

●月刊金融ジャーナル増刊号金融マップ2022年版調べ



## 経営理念

### 熱 意

高知銀行は、限りない熱意をもって、地域の発展と暮らしの向上に貢献します。

### 調 和

高知銀行は、調和のとれた経営をもって、お客さまの信頼に応えます。

### 誠 実

高知銀行は、創意と誠実をもって、お客さまに奉仕します。

## CONTENTS

### 業務の運営に関する事項

中期経営計画	3
営業等の概況	4
地域密着型金融の実践	5
中小企業の経営支援に関する取り組み	6

### 連結データ

高知銀行グループの概況	13
中間連結財務諸表	15
損益	23
預金・貸出金・証券	27

### 単体データ

事業の概況	28
中間財務諸表	30
損益	34
預金	37
貸出金	38
証券	41
国際・その他	42
時価情報	43
経営指標	45
大株主の状況	46
自己資本の充実の状況	47

## PROFILE

(2021年9月30日現在)

名 称	株式会社 高知銀行 THE BANK OF KOCHI, LTD.		
本 店 所 在 地	高知市堺町2番24号		
創 立	1930年（昭和5年）1月		
預 金 等	1兆298億円		
貸 出 金	7,443億円		
資 本 金	195億44百万円		
自 己 資 本 比 率	9.75%（国内基準）		
職 員 数	777名		
店 舗 数	本支店 (インターネット専用支店 (プランチ・イン・プランチ方式 による店舗統合後の営業拠点	72店舗 1店舗 66店舗	



本店

<https://www.kochi-bank.co.jp/>  
E-mail: kouhou@kochi-bank.co.jp



## 中期経営計画「こうぎん新創造 第Ⅱ期：進化」2021-2023年度

2021-2023年度

中期経営計画は

### 「進化」のステージへ

社会環境の急激な変化を踏まえた  
ビジネスモデルと  
財務力の向上



### 「こうぎん新創造 第Ⅱ期：進化」の3つの基本方針と5つの基本戦略

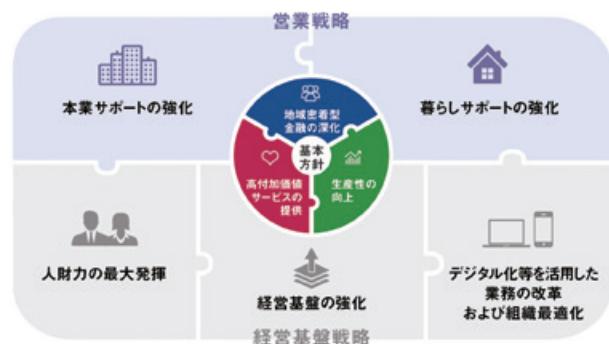
目指す姿「地域の価値向上に貢献する金融インフラ」の実現に向け、基本方針に基づく従来からの施策を「進化」させ、新たに策定した「営業戦略」と、その効果を最大限に引き出していくための「経営基盤戦略」を取り組んでまいります。



### 目指す姿

地域の価値向上に貢献する  
金融インフラ

- 地域密着型金融を深化させ、付加価値の高い金融サービスを提供することで、お客さまの価値向上をサポートする。
- 地域全体の価値向上を提案し、その活動を支援する金融インフラとなる。



## 中期経営計画の数値目標

	計画		
	(2022/3期)	(2023/3期)	(2024/3期)
主要計数目標	コア業務純益 <sup>(*)1</sup>	2,137 百万円	2,390 百万円
	業務粗利益経費率 <sup>(*)2</sup>	71.04%	70.78%
	当期純利益	10 億円	12 億円
	自己資本比率	8.9 % 程度	8.9 % 程度
地域密着型 金融の深化	中小規模事業者等向け 貸出残高	4,570 億円	4,575 億円
	経営改善支援等の 取組比率	5.99%	6.14%

(注) 上記指標は、いずれも単体ベース

(\*1) コア業務純益（業務純益+一般貸倒引当金線入額－国債等債券関係損益）

(\*2) 業務粗利益経費率（経費－機械化関連費用）／業務粗利益

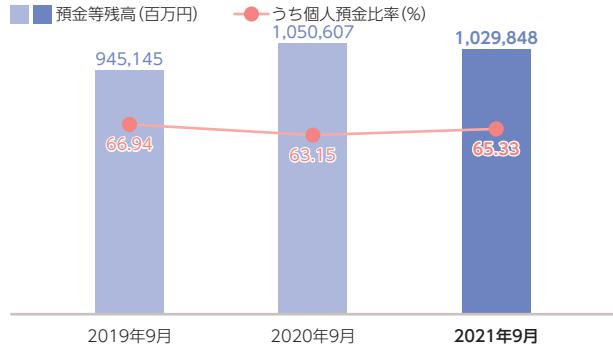
- 地域やお取引先のニーズを的確にとらえ、本部と営業店が緊密に連携することによって、より専門性の高いソリューション活動を展開いたします。
- マーケット分析を高度化するとともに、“face to face”とWebチャネルを強化し、幅広いニーズに対応いたします。
- デジタル技術を活用した抜本的な業務効率化と職員のマルチスキル化、店舗網および店舗機能の再構築によって、サービスと生産性を向上させてまいります。
- グループ各社との連携を強化し、幅広い金融関連サービスを提供いたします。
- 公的資金の返済期限を見据えた対応を検討してまいります。

# 営業等の概況

当行は、地域経済の活性化に貢献していくとともに、中期経営計画の達成に向け全力で取り組んでおります。今期に入りコロナ禍の状況が落ち着いてきたことも影響し、中間決算期における預金等残高は前年同期末と比べやや減少しました。なお、今期に入ってからは、これまでの資金繰り支援から伴走型支援の局面に変化しつつあります。また、当行の主要営業基盤である高知県におきましても、地域の皆さまから高いご支持をいただいております。

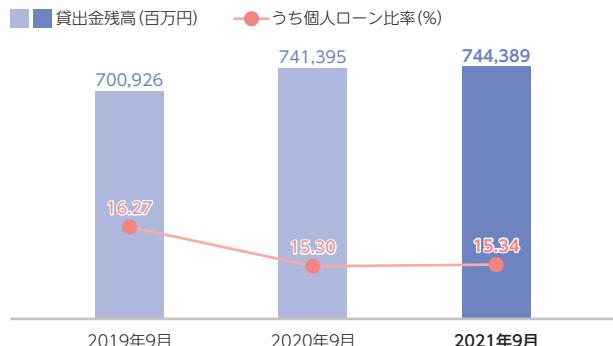
## 預金等(譲渡性預金含む)

地域経済の活性化をサポートする活動を展開しております。こうしたなか、社会経済活動が回復しつつあることなどから、預金等残高は前年同期末比207億円減少して1兆298億円となりました。



## 貸出金

コロナ禍により厳しい状況のなか、金融仲介機能を発揮して地域中小企業の資金繰り支援に真摯に取り組んでまいりました結果、貸出金残高は前年同期末比29億円増加して7,443億円となりました。

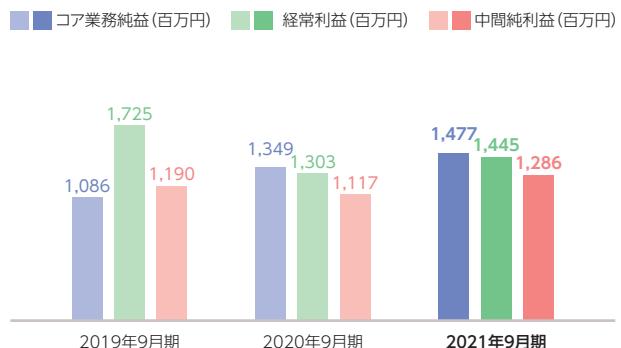


## コア業務純益・経常利益・中間純利益

地域に密着した営業活動を展開するとともに、経費削減等の効率化にも注力いたしました結果、コア業務純益は14億77百万円、経常利益は14億45百万円、中間純利益は12億86百万円となりました。

### [コア業務純益]

コア業務純益とは、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替や債券等の売買の損益等の利益から、債券にかかる損益と経費を差し引いて算出される利益で、「銀行の本業での業績を表す指標」といわれています。



## 自己資本比率

経営の健全性の重要な指標とされる自己資本比率は、前年同期末比0.17ポイント上昇して9.75%となりました。



# 地域密着型金融の実践

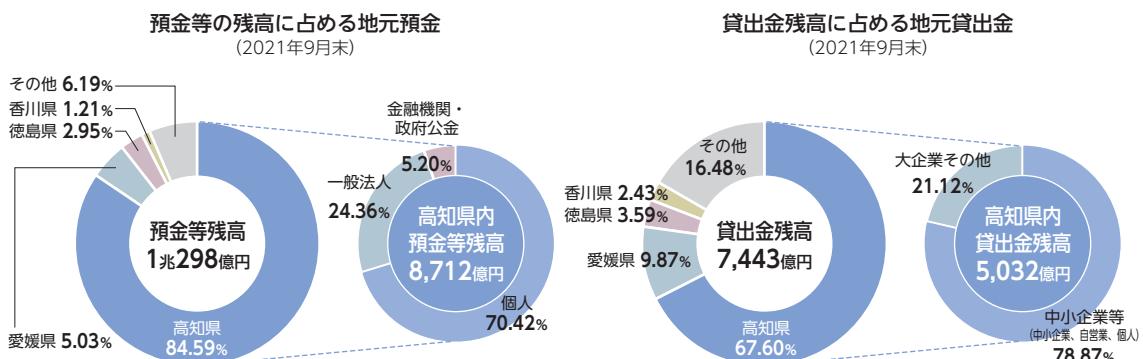
地域金融機関である当行の使命は、地域金融の円滑化と信頼される金融商品の提供にあると考えております。

2021年9月末の預金等残高1兆298億円のうち高知県内のお客さまからお預け入れいただいている預金等残高（城辺支店残高含む〔2021年8月宿毛支店内へ移転〕）は8,712億円で、全体の84.59%を占めております。

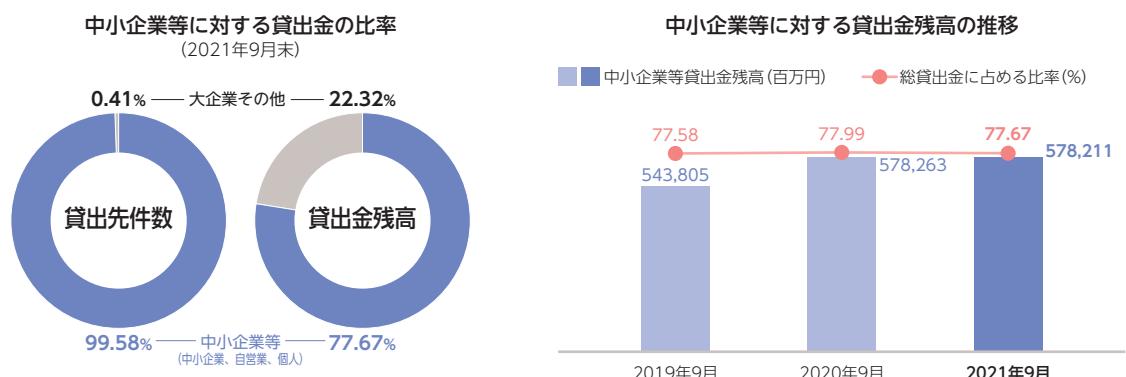
2021年9月末の貸出金残高7,443億円のうち高知県内向け貸出金（城辺支店残高含む〔2021年8月宿毛支店内へ移転〕）は5,032億円で、当行の貸出金全体の67.60%を占め、また、当行の貸出金の77.67%は中小企業や個人のお客さまへの融資となっております。

これからも、地域に根ざした金融機関として、地域社会の発展に貢献し、お客さまそれぞれのニーズにお応えできる金融機関を目指してまいります。

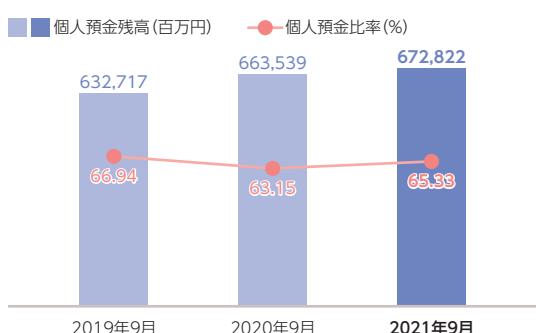
## 高知県内における預金・貸出金



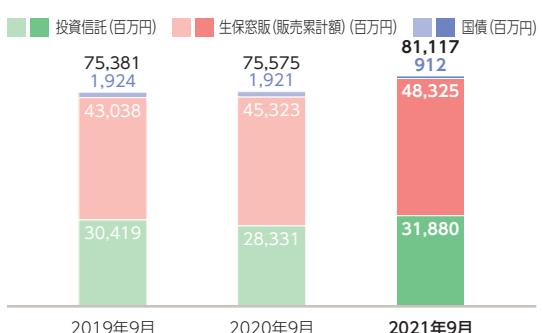
## 中小企業等に対する貸出金



## 個人預金の推移



## 預り資産の推移





# 中小企業の経営支援に関する取組方針



## ■ 基本方針

当行は、地域の雇用を支え多様な技術等の担い手として地域にとって重要な存在である中小・零細企業等の健全な発展に向け、深度ある対話を重ねて将来の展望を共有し、当行の金融を含むあらゆるソリューションを提供してきめ細かな本業サポートに努めることを重点方針とし、地域の金融インフラとして「持続的な地域貢献」を果たしてまいります。

## ■ 課題と施策

地域経済は、少子高齢化の進展をはじめとした中長期的な課題に加え、ポストコロナという急速かつ不可逆的な価値観の変化が生じており、こうした変化への対応をサポートするため、以下の3つの取り組みを重点課題として位置づけ、対応すべき時間軸に応じた視点に立って組織全体として継続的に推進することで地域経済の活性化につなげ、サステナブル社会の実現に貢献してまいります。

### [3つの重点課題]

#### ①お取引先に対する伴走型の本業サポート

地域に密着した業務展開によって築いてきた、お取引先との親密な信頼関係を維持・強化し、経営の課題や将来像を共有いたします。

また、外部専門家や外部機関等とも協働して、お取引先のライフステージや事業の持続可能性等を適切かつ慎重に見極めたうえで、最適なソリューション（金融支援および本業支援）を提供し、お取引先の主体的な取り組みをサポートいたします。

さらに、ソリューションの実行後においても伴走し、モニタリングを継続することでお取引先の成長・発展・改善を支えてまいります。

#### ②地域の面的再生への積極的な参画

きめ細かなコンサルティングや事業性の目利き能力向上に向けた人財育成に努め、地域の様々な情報を収集・分析しながら、地方公共団体等とも連携して地域の面的再生において積極的な役割を果たしてまいります。

#### ③地域やお取引先に対する積極的な情報発信

当行の地域密着型金融に対する取組状況や成果は、積極的に分かりやすい形で情報発信し、地域やお取引先からの信頼の向上に努めてまいります。

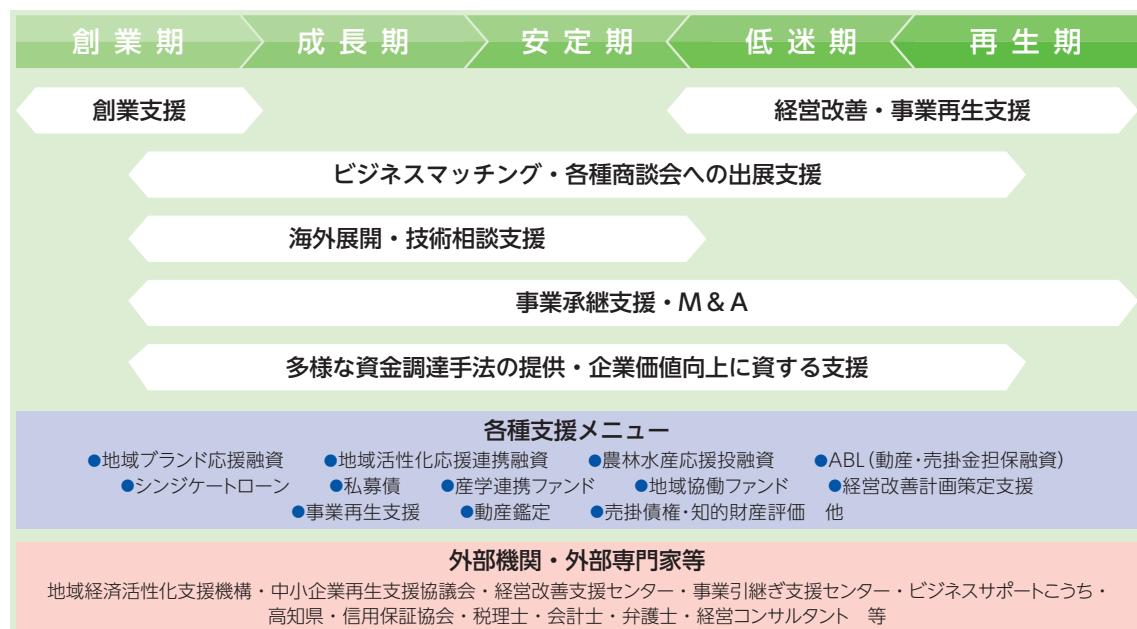


# 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



## ■ 行内体制

地域連携ビジネスサポート部が主体となって、コンサルティング機能を発揮した地域との連携の更なる強化を図っており、営業店や中小企業再生支援協議会等と緊密に連携し、お取引先の経営改善支援活動を行っております。



## 経営改善支援活動

営業店は、経営改善支援取組先への定期的な面談を行っているほか、お取引先の実態把握や経営改善に向けた進捗状況をモニタリングしております。また、地域連携ビジネスサポート部は、「軒先顧客管理システム」を活用して営業店のモニタリングや指導を行うとともに、お取引先への帯同訪問を実施するなど、本部と営業店が一体となってお取引先の経営改善を支援しております。

お取引との十分なリレーションを築きながら、様々な情報の提供や、「こうぎん・ビビッド・ファンド<sup>\*1</sup>」等を活用した資金供給の円滑化を図っているほか、外部機関と連携した支援活動にも取り組んでおります。

## 外部機関との連携

事業再生支援にあたっては、中小企業再生支援協議会や株式会社地域経済活性化支援機構、事業再生の実務家、法務・会計・税務等の外部専門家や外部機関、他の金融機関、信用保証協会、中小企業関係団体、国、地方公共団体等からなる「中小企業支援ネットワーク」との連携も強化しております。

また、株式会社地域経済活性化支援機構と「特定専門家派遣」に関する契約を締結しており、より実効性の高い経営改善や事業再生支援活動を行える体制としております。

\*1 こうぎん・ビビッド・ファン

地域の成長分野に取り組むお客さまに対する当行独自の融資ファンド  
対象分野：研究開発・環境・エネルギー事業、医療・介護・健康関連事業、高齢者向け事業、観光事業、農林水産業・農商工連携事業、防災対策事業、食料品加工・製造関連事業

## 中小企業の経営支援に関する取組状況



### 地域のお客さまとのリレーション

#### 地域へのコミットメント・地域とのリレーション

当行は主要営業基盤である高知県内において「ブロック・エリア制<sup>\*2</sup>」を導入しており、本部と営業店が連携して、地域と協働しながら地域経済の活性化に貢献できるよう取り組んでおります。

また、お取引先のライフステージや、事業の持続可能性等を適切かつ慎重に見極めたうえで、産学官・外部機関との連携による最適なソリューションを提供し、お取引先の成長・発展・改善に向けて取り組んでおります。

新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けられた地域の皆さまに対しまして、全営業店に相談窓口を設置いたしました。また、事業者の皆さまの資金繰り支援や、住宅ローンをご利用のお客さまのご相談にも真摯に対応しております。

\*2 ブロック・エリア制

当行の高知県内営業店における店舗間連携の強化や機能特化に向けた営業態勢  
高知県産業振興計画の地域アクションプランに準じて、高知県内を7つのエリアに区分し、さらに高知市内を7つのブロックに区分して、各地域の特性に応じ本支店が一体となって地域の活性化をサポート

### 創業・新事業開拓の支援

#### 創業・新事業開拓支援への取り組み

地域連携ビジネスサポート部に「医療・福祉分野」「農林水産業・食品加工分野」「防災・環境関連分野」等の業種別支援担当者を配置し、事業化に向けたアドバイスから販路開拓のサポートまで、創業時や新事業展開時の様々な課題を解決するための支援に取り組んでおります。

また、創業・新事業開拓支援を積極的に推進していくために、本部所管部等による集合研修や帯同訪問により、営業店行員の提案力向上に取り組んでおります。

#### 多様な資金調達手法の提供

中小規模事業者等の創業・新事業開拓に向けた資金供給に積極的に取り組んでおります。

創業・新事業制度融資等に加えて、「こうぎん産学連携ファンド」や「こうぎん地域協働ファンド」の活用や銀行本体からの出資等、様々なかたちで創業・新事業開拓のサポートに努めております。

#### コンサルティング機能の発揮

地域経済の活性化と産業の振興に貢献していくため、高知県下の高等教育機関と連携協力協定を締結し、人財の育成や研究成果等の事業化に向けた情報交換を行っております。

また、認定支援機関が関わる「ものづくり補助金」や「創業補助金」ならびに高知県等の補助金公募に関する情報を内で共有し、お取引先等に情報を提供していくとともに、各種補助金や制度融資などの有効活用に関する提案や申請手続きなどのサポートを積極的に行っております。

### こうぎん産学連携ファンド

高知県内の大学等が保有する特許、研究成果等を活用し、創業・新事業の展開を目指す事業者等の支援を行うことを目的とした「こうぎん産学連携ファンド」は、高知県内の高等教育機関や高知県産学官民連携センター（通称：ココカラ）と連携を図っております。同ファンドを活用して、大学等と事業者との事業化に向けた共同研究の促進に取り組んでおります。

## こうぎん地域協働ファンド

当行と当行の連結子会社であるオーシャンリース株式会社は、「こうぎん地域協働投資事業有限責任組合（通称：こうぎん地域協働ファンド）」を共同で運営し、創業や新事業展開、ベンチャー企業の支援等、地域経済の活性化や産業振興に資する事業者の育成に向けた支援に取り組んでおります。

2021年4月には、事業者の皆さまの成長支援に、より一層関与してまいりたいと考え、「こうぎん地域協働ファンド2号（ファンド総額3億円）」を設立いたしました。

本ファンドの活用等を通じて、地域経済の活性化に貢献してまいります。

## 成長段階における支援

### 成長分野への取り組み

高知県では、「高知県産業振興計画」を策定し、高知県経済の活性化と浮揚に向け官民一体で取り組んでおりますが、当行は、同計画の主要施策等を検討のうえ、今後も成長が見込まれる「医療・福祉分野」「農林水産業・食品加工分野」「防災・環境関連分野」を成長分野と位置づけ、積極的に取り組んでおります。

## こうぎん・ビビッド・ファンド

地域の成長分野に取り組むお客さまに対する融資ファンドとして、「こうぎん・ビビッド・ファンド」を取り扱っております。ファンド総額は1,500億円で、同ファンドの活用を通じて成長分野への取り組みを推進しております。

2021年9月期における同ファンドの分野別貸出実績は以下のとおりとなりました。また、同ファンドの残高は、946億円となりました。

(単位：件、百万円)

「こうぎん・ビビッド・ファンド」分野別実行金額	2021年9月期	
	件数	実行金額
研究開発	9	830
環境・エネルギー事業	23	2,765
医療・介護・健康関連事業	12	549
高齢者向け事業	1	100
観光事業	1	18
農林水産業・農商工連携事業	13	387
防災対策事業	3	52
食料品加工・製造関連事業	15	1,193
合 計	77	5,894

## こうぎん地域ブランド応援融資

地域の商標や地域産業資源を活用した事業ならびに「高知県産業振興計画」の地域アクションプラン認定事業等を対象とした融資商品「こうぎん地域ブランド応援融資」や、同商品と株式会社日本政策金融公庫の制度融資をパッケージ化した「こうぎん地域活性化応援連携融資」を取り扱っております。これら商品の推進を通じて、地域産業資源を活用する事業者の皆さまをサポートしてまいります。



## こうぎん農林水産応援投融資

地域の一次産業の持続的な成長と中長期的な価値の向上に資するため、「こうぎん農林水産応援投融資」や、同商品と株式会社日本政策金融公庫の制度融資をパッケージ化した「こうぎん農林水産応援連携融資」を取り扱っております。当行は、お取引先の事業性評価を重視した融資やコンサルティング機能を発揮し、一次産業の活性化や育成に取り組んでまいります。



ご利便いただける方  
農林水産業を営んでいる、またはこれから農林水産業に参入しようとする法人・個人(農事組合  
法人は除きます)、ただし、「宿泊・飲食業は地域経済に貢献すると認められる法人」といいます。

## 「農林水産支援室」を設置

一次産業の特性に応じたサポートを一層充実させるため、「地域連携ビジネスサポート部」に「農林水産支援室」を設置しております。商談会への出展支援を通じた販路拡大や六次産業化に向けた加工技術の紹介など、新たなビジネスマッチングの手法を取り入れつつ、コンサルティング機能の高度化と多様化に取り組んでおります。

### ビジネスマッチング等への取り組み

お取引先のライフステージに応じたビジネスチャンス創出のための最適なソリューション提案に努めております。行内にビジネス情報ネットワークシステムを構築し、お取引先のニーズを共有しており、お取引先へのソリューション提案ツールとして活用しております。

お取引先の多様なニーズにお応えしていくために、外部機関との業務提携によるサポートを有効に活用し、コンサルティング機能の強化に取り組んでおります。

また、2020年度以降は、新型コロナウイルス感染症の感染防止策として非対面でのWeb商談会の開催もサポートしております。



## 商談会への出展支援

地産外商支援の取り組みの一環として、高知県や一般財団法人高知県地産外商公社等をはじめとした各種商談会の共催や出展支援を通じて、お取引先の新たな販路の開拓等のサポートに取り組んでおります。

2021年度は、下記商談会を非対面によるWeb形式で開催いたしました。

商談会の名称	出展支援状況等	開催時期
第10回地方創生『食の魅力』発見商談会2020 データベース商談会	第二地方銀行協会加盟行 リッキービジネスソリューション株式会社	2020年8月～2021年7月
「食の魅力」発見商談会2021 データベース商談会	第二地方銀行協会加盟行 リッキービジネスソリューション株式会社	2021年8月～2022年7月

## 「高知の魅力発信プロジェクト」を主催

当行は、地域事業者の皆さんを対象とした「高知の魅力発信プロジェクト」事業を企画して、販路開拓支援を行っております。

同プロジェクトは、販路開拓の専門家によるマーケティングセミナーの開催や個別商品のブラッシュアップをサポートするとともに、商談会や首都圏でのテスト販売会などを通して市場のニーズをつかみ、販路開拓につなげていくことを目的としており、本年4月から約半年間にわたって実施いたしました。

参加事業者さまの強みを活かした商品開発やパッケージデザイン、提案資料の作成、営業力の向上支援等に関するサポートを通じて、企業価値の向上につながる本業支援に取り組んでおります。



## 「Kochi Big Advance」

ビジネスマッチングや福利厚生、士業相談など、多彩なサービスを通じて事業者の皆さまが抱える様々な経営課題の解決をサポートする「Kochi Big Advance」を取り扱っております。

本サービスは、株式会社ココペリが開発・運営するBig Advance プラットフォームと提携し、会員制のWebサイトにより、全国の金融機関と連携して、地域事業者の皆さまを支援するサービスを提供しております。

### 担保・保証に過度に依存しない融資の促進等

事業性評価を重視し、担保や保証に過度に依存しない融資の促進に向け、本部担当者や外部講師による行内研修および勉強会などを開催して、業種別審査の目利き力向上やABL活用等への取組強化に努めております。

また、「事業性評価シート」や「経営課題共有シート」の作成・活用を通じてお取引先の事業内容に対する理解を一層深めていくとともに、本部と営業店が情報を共有して適切なソリューションを提供するなど、本業支援を積極的にサポートし、担保や保証に過度に依存しない融資につなげてまいります。



## ■ 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

### 経営改善支援への取り組み

営業店と本部が一体となり外部機関と連携したお取引先の経営改善支援、ビジネスマッチング等のコンサルティング、外部機関の活用および外部専門家との連携強化を図っております。

財務情報以外の事業の特性に着眼した「事業性評価シート」や「経営課題共有シート」を活用しているほか、財務情報を主体とした財務診断システムやローカルベンチマーク<sup>※3</sup>と併せて活用し、お取引先の事業モデルの理解をより一層深めていくよう取り組んでおります。

お取引先との“face to face”的な対話によりリレーションをさらに強化して、経営改善支援に積極的に取り組んでまいります。

お取引先の経営改善支援に向けた取り組みに際しては、実現可能性の高い抜本的な経営改善計画の策定をサポートするとともに、その計画の実行を完遂することに重点を置いた支援活動を行っております。経営改善計画の策定等にあたっては、外部機関との連携を強化しておりますが、当行のお取引先の主体が中小企業であることから、中小企業再生支援協議会を中心として連携を図りながら取り組んでおります。

お取引先への財務に関する情報提供機能強化の一環として、財務診断システムを活用した財務診断分析資料を提供しており、お取引先と問題点を共有し、経営改善に取り組んでいくための有効なツールとして積極的に活用していくよう努めております。本部と営業店は「軒先顧客管理システム」を活用し、アドバイスを行っていく態勢としております。

<sup>※3</sup> ローカルベンチマーク

企業の財務情報や非財務情報をもとに、経営状態を把握するためのツール

### 事業承継支援への取り組み

当行では、「事業承継相談サポートシート」を活用して、営業店と本部の連携活動の効率化を図っております。また、高知県事業承継・人材確保センターなどの公的支援機関や、みずほ証券株式会社、株式会社日本M&Aセンターなどの事業者と事業承継やM&Aに関するビジネスマッチング契約を締結しており、専門的で高度なスキルが要求される事案において外部機関と連携を図ることにより、事業承継に係る支援態勢の強化に取り組んでおります。

### 地域密着型金融の推進に係る取組実績

項目	2021年9月期
経営改善支援の取り組み (ランクアップ)	5先
経営改善計画の策定※1	18先
経営支援に係る外部支援機関との連携※2	39先
年金相談会の開催	10回
出張税務相談会の開催	6回
創業・新事業開拓支援	35先 755百万円
担保・保証に過度に依存しない融資※3	94先 7,482百万円

※1. 修正計画の策定支援を行った先も含めております。

※2. 経営支援に係る外部支援機関との連携には、経営改善支援センター、事業承継支援センター、中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構等を含みます。

※3. 事業性評価融資、ABL、農業者専用ローン等を含めております。

### 中小企業のサポートに向けた取り組み

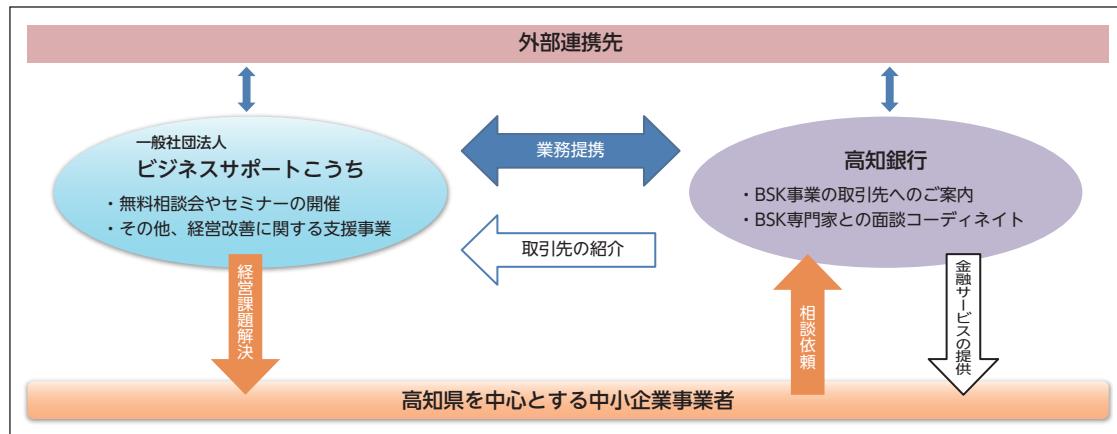
お取引先の様々なニーズにお応えしていくために、外部機関との連携によるお取引先向けセミナーや相談会を開催しております。



中小企業向けセミナー／相談会	共催／協力	開催時期
会社の「バトンタッチ」の進め方対策セミナー	一般社団法人ビジネスサポートこうち 幡多信用金庫	2021年7月
雇用・労働分野関係助成セミナー	高知労働局	2021年7月

## 「ビジネスサポートこうち」との連携

当行が設立段階から深く関わり2018年3月に高知県内土業専門家等で設立された一般社団法人ビジネスサポートこうちと「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、セミナーや相談会等の様々な連携活動を行っております。同法人と連携・協力して地域事業者の皆さまの課題解決に向けサポートしてまいります。



### 新型コロナウイルス感染症に関する取り組み

新型コロナウイルス感染症への対応融資を取り扱っております。なお、お客様の返済負担軽減に係る融資条件変更手数料は無料化いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の影響に関する各種制度資金等をご案内しております。



## 地域の活性化に関する取組状況 (地域の面的再生への積極的な取り組み)



### 地方創生への取り組み

高知県と「業務連携・協力に関する包括協定」を2012年1月に締結し、様々な連携活動を行っており、「高知県産業振興計画」における地域アクションプランにも積極的に関与しております。県内7地域における地域アクションプランの各事業に対し、地域連携ビジネスサポート部と各エリアの営業店が連携し、高知県が各地域に配置している地域産業振興監等とのリレーションを図りながら、様々な事業に積極的に関与しております。

また、高知県内の10市町と「地域再生・活性化支援に関する連携・協力協定」を締結し、各地域の地方創生に向けた様々な取り組みを支援しております。こうした取り組みをさらに強化していくため、本部に「地方創生サポートデスク」を設置し、地方公共団体の地方版総合戦略の推進について、本部と営業店が連携・協力して当行が持つ情報やノウハウ等を提供するなど、地域経済活性化のサポートに向けた取り組みを行っております。さらに、高知市をはじめとした14市町村から地方創生総合戦略推進委員を委嘱され、活動しております。

#### ○「地域再生・活性化支援に関する連携・協力協定」締結先

高知市、土佐清水市、梼原町、大豊町、奈半利町、黒潮町、須崎市、四万十町、室戸市、四万十市

#### ○地方創生総合戦略会議に参画している地方公共団体

高知市、土佐清水市、梼原町、大豊町、奈半利町、黒潮町、須崎市、四万十町、室戸市、土佐町、越知町、いの町、日高村、仁淀川町

## 高知県内高等教育機関等との連携

高知県内の高等教育機関4校（高知大学、高知工業高等専門学校、高知県立大学、高知工科大学）と「産学連携協力協定」を締結しており、各機関の得意分野を活かした人財の育成、技術相談などを通じて、地域の発展に貢献できるよう様々な取り組みを実践しております。

さらに、産学官連携強化のため、2015年4月に開設された「高知県産学官民連携センター（通称：ココプラ）」等との連携をより一層強化し、次代の地域産業を担う人財の育成、各機関の研究成果等の情報交換や支援などに取り組んでおります。

## シーズ発表会を開催

高知工業高等専門学校が保有する研究技術（シーズ）を県内事業者に紹介し、共同研究や事業化への発展につなげていくことを目的とした「シーズ発表会」を、継続的に開催しております。商品化に向け企業との共同開発が進展している案件もあるなど、情報交換や技術相談の場として高い評価をいただいております。

## 産学連携による地域教育活動

地域の子どもたちを対象に、高知工業高等専門学校との共催による「こども金融・科学教室」や、高知大学との共催による「こどもサッカー教室」なども継続的に開催しております。これらの活動を通じて、次世代育成支援や地域貢献活動に積極的に取り組んでおります。



## 人財の育成

お取引先の本業支援の基本となる事業性評価に欠かせない専門知識を持つ人財を育成するために、各種「外部セミナー」「行内研修」「自主参加型休日セミナー」を開催するなど、人財の育成に努めております。

また、行員の資格取得を推奨しており、なかでも「農業経営アドバイザー」「林業経営アドバイザー」「水産業経営アドバイザー」「動産評価アドバイザー」「M&Aシニアエキスパート」の5資格を重点施策として取得を推奨し、行員のスキルアップに努めています。さらに、農業・林業・水産業の各経営アドバイザー資格を取得した行員を高知県内6エリアに配置するなど、農林水産業の経営に関するニーズに的確に対応できるよう体制整備に取り組んでおります。

## 地域やお取引先に対する積極的な情報発信

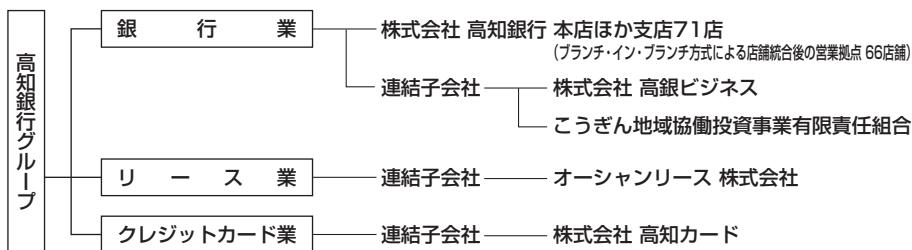
お客さま向けの各種相談会や、セミナー等を継続的に開催しているほか、当行の地域密着型金融に対する取組状況や、お客さま満足度調査により得られた結果を活用した対応状況等につきまして、分かりやすい形で情報発信し、地域やお取引先の皆さまの信頼にお応えできるよう、努めてまいります。

## 高知銀行グループの概況

### ●事業系統図 (2021年9月30日現在)

当行グループは、当行、当行の連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



### ●連結子会社の概要 (2021年9月30日現在)

会 社 名	事 業 の 内 容	設立年月日	資本金又は受入出資金	当 行 出資比率	他子会社出資比率	住 所
株式会社 高銀ビジネス	現金精査整理業務、清掃管理業務	1979年 8月22日	1,000万円	100%	—	高知市本町三丁目3番4号
こうぎん地域協働投資事業有限責任組合	投資業務	2016年 4月 1日	6億円	98.3%	1.7%	高知市はりまや町一丁目5番28号
オーシャンリース株式会社	リース業務	1974年10月 1日	2,000万円	45%	—	高知市知寄町一丁目4番30号 YKSちよりビル3F
株式会社 高知カード	クレジットカード業務	1987年 8月18日	2,000万円	5%	37.5%	高知市知寄町一丁目4番30号 YKSちよりビル2F

## 営業の概況

### ●経営環境

当中間連結会計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）のわが国の経済は、設備投資や生産に持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費や雇用環境は依然として弱い動きが継続する厳しい状況となりました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、公共投資は高水準で推移し、設備投資や住宅投資は緩やかな持ち直しの動きがみられましたが、生産は一部に弱い動きがみられ、雇用所得環境も安定感に乏しい状況が続き、全体としては弱い動きとなりました。

### ●業績 (連結)

経常収益は、株式売却益の減少等により、前年同期比9億38百万円減少して110億97百万円となりました。一方、経常費用も、与信関連費用の減少等により、前年同期比10億56百万円減少して95億69百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比1億17百万円増加して15億28百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比1億64百万円増加して13億21百万円となりました。

当中間連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ214億円減少して1兆2,235億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ21億円増加して778億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、公金預金、一般法人預金等が減少したことから、前連結会計年度末に比べ202億円減少して1兆287億円となりました。一方、貸出金も不動産業・物品賃貸業、地方公共団体、運輸業・郵便業等は増加しましたが、金融業・保険業、各種サービス業、卸売業・小売業、製造業、建設業等が減少したことから、前連結会計年度末に比べ60億円減少して7,418億円となりました。また、有価証券は社債、株式が増加しましたが、国債、その他の証券、地方債が減少したことから、前連結会計年度末に比べ89億円減少して2,992億円となりました。

なお、セグメント情報における経営成績については、銀行業務での経常収益は前年同期比11億97百万円減少して83億97百万円、経常費用は同比13億46百万円減少して69億42百万円、セグメント利益は同比1億48百万円増加して14億55百万円、セグメント資産は同比109億99百万円減少して1兆2,131億30百万円、セグメント負債は同比158億61百万円減少して1兆1,403億40百万円となりました。

リース業務での経常収益は前年同期比2億77百万円増加して26億18百万円、経常費用は同比2億87百万円増加して25億8百万円、セグメント利益は同比10百万円減少して1億9百万円、セグメント資産は同比5億63百万円減少して113億64百万円、セグメント負債は同比7億93百万円減少して70億45百万円となりました。

クレジットカード業務での経常収益は前年同期比22百万円減少して1億33百万円、経常費用は同比1百万円減少して1億68百万円、セグメント損失は同比20百万円増加して34百万円の損失、セグメント資産は同比1億85百万円減少して27億39百万円、セグメント負債は同比1億71百万円減少して16億54百万円となりました。

## 最近3中間連結会計期間及び2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月 1日から) (2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月 1日から) (2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月 1日から) (2021年9月30日まで)	2019年度 (2019年4月 1日から) (2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月 1日から) (2021年3月31日まで)
連 結 経 常 収 益	11,509	12,036	11,097	22,985	22,904
連 結 経 常 利 益	1,858	1,410	1,528	2,619	1,624
親会社株主に帰属する中間純利益	1,238	1,156	1,321	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,354	877
連 結 中 間 包 括 利 益	2,269	3,248	2,396	—	—
連 結 包 括 利 益	—	—	—	△ 3,393	6,363
連 結 純 資 産 額	75,651	72,793	77,872	69,811	75,732
連 絡 総 資 産 額	1,089,625	1,234,947	1,223,523	1,123,375	1,244,933
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	5,689.15	5,397.70	5,881.35	5,106.05	5,675.68
連結ベースの1株当たり中間純利益額(円)	115.10	106.94	123.11	—	—
連結ベースの1株当たり当期純利益額(円)	—	—	—	115.55	68.31
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益額(円)	41.43	35.62	46.52	—	—
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益額(円)	—	—	—	46.61	28.34
自 己 資 本 比 率 (%)	6.66	5.64	6.10	5.94	5.82
連結自己資本比率(国内基準)(%)	9.93	9.90	10.05	9.56	9.72
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,131	77,112	△ 16,579	18,194	80,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,823	3,559	10,737	△ 3,032	△ 513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 271	△ 266	△ 266	△ 447	△ 442
現金及び現金同等物の中間期末残高	53,580	160,927	153,951	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	80,521	160,060
従 業 員 数 (人) [外、平均臨時従業員数]	859 [281]	820 [292]	788 [302]	835 [285]	802 [295]

(注) 1. 自己資本比率は、(（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分)を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等についても、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。  
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

## 連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

2020年9月末

自己資本比率	9.90%
自己資本（コア資本）	66,956
コア資本に係る基礎項目	67,090
コア資本に係る調整項目（△）	134
リスク・アセット等	675,936

2021年9月末

自己資本比率	10.05%
自己資本（コア資本）	67,378
コア資本に係る基礎項目	67,710
コア資本に係る調整項目（△）	332
リスク・アセット等	670,193

## 中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）の中間連結財務諸表及び、当中間連結会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）の中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年度中間期末 (2020年9月30日)	2021年度中間期末 (2021年9月30日)
(資産の部)		
現 金 預 け 金	167,590	155,041
金 銭 の 信 託	1,133	1,107
有 價 証 券	299,822	299,226
貸 出 金	738,624	741,866
外 国 為 替	1,190	632
リース債権及びリース投資資産	6,653	6,186
そ の 他 資 産	14,095	13,833
有 形 固 定 資 産	15,615	15,718
無 形 固 定 資 産	192	217
退職給付に係る資産	—	258
繰 延 税 金 資 産	759	4
支 払 承 諾 見 返	1,816	1,841
貸 倒 引 当 金	△ 12,547	△ 12,412
資 産 の 部 合 計	1,234,947	1,223,523
(負債の部)		
預 金	1,028,646	1,001,518
譲 渡 性 預 金	20,780	27,230
コールマネー及び売渡手形	2,539	—
借 用 金	96,164	102,097
外 国 為 替	0	—
そ の 他 負 債	9,798	9,426
賞 与 引 当 金	377	367
退職給付に係る負債	32	20
睡眠預金払戻損失引当金	178	165
株 式 報 酬 引 当 金	40	43
繰 延 税 金 負 債	116	1,343
再評価に係る繰延税金負債	1,586	1,536
負 の の れ ん	76	59
支 払 承 諾	1,816	1,841
負 債 の 部 合 計	1,162,153	1,145,650
(純資産の部)		
資 本 金	19,544	19,544
資 本 剰 余 金	16,699	16,696
利 益 剰 余 金	27,223	27,938
自 己 株 式	△ 189	△ 168
株 主 資 本 合 計	63,277	64,009
その他の有価証券評価差額金	3,117	7,365
土地再評価差額金	3,302	3,189
退職給付に係る調整累計額	△ 28	84
その他の包括利益累計額合計	6,391	10,639
新 株 予 約 権	38	30
非 支 配 株 主 持 分	3,086	3,192
純 資 産 の 部 合 計	72,793	77,872
負債及び純資産の部合計	1,234,947	1,223,523

### 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)
経 常 収 益	12,036	11,097
資 金 運 用 収 益 (うち貸出金利息)	7,056 (5,033)	6,890 (4,890)
役 務 取 引 等 収 益 (うち有価証券利息配当金)	(1,980)	(1,907)
そ の 他 業 務 収 益	1,018	1,100
そ の 他 経 常 収 益	2,596	2,881
経 常 費 用	1,365	225
資 金 調 遷 費 用 (うち預金利息)	10,625 (193)	9,569 (111)
役 務 取 引 等 費 用	871	811
そ の 他 業 務 費 用	2,207	2,639
営 業 経 費	5,833	5,627
そ の 他 経 常 費 用	1,489	362
経 常 利 益	1,410	1,528
特 別 利 益	202	153
固 定 資 産 处 分 益	202	153
特 別 損 失	17	83
固 定 資 産 处 分 損 減 損 損 失	12 4	1 81
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,595	1,598
法人税、住民税及び事業税	649	173
法 人 税 等 調 整 額	△ 237	97
法 人 税 等 合 計	411	270
中 間 純 利 益	1,184	1,328
非支配株主に帰属する中間純利益	27	7
親会社株主に帰属する中間純利益	1,156	1,321

### 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)
中 間 純 利 益	1,184	1,328
そ の 他 の 包 括 利 益	2,063	1,068
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,060	1,077
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	3	△ 8
中 間 包 括 利 益	3,248	2,396
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,175	2,379
非支配株主に係る中間包括利益	72	17

## 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,699	26,159	△ 189	62,213
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 263		△ 263
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,156		1,156
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		－		－	－
土地再評価差額金の取崩			171		171
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	1,064	△ 0	1,064
当中間期末残高	19,544	16,699	27,223	△ 189	63,277

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,102	3,474	△ 32	4,544	38	3,015	69,811
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 263
親会社株主に帰属する 中間純利益							1,156
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							－
土地再評価差額金の取崩							171
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,015	△ 171	3	1,847	－	70	1,917
当中間期変動額合計	2,015	△ 171	3	1,847	－	70	2,981
当中間期末残高	3,117	3,302	△ 28	6,391	38	3,086	72,793

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,699	26,774	△ 190	62,827
当中間期変動額					
剰余金の配当			△ 264		△ 264
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,321		1,321
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		△ 3		21	17
土地再評価差額金の取崩			107		107
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	△ 3	1,164	21	1,181
当中間期末残高	19,544	16,696	27,938	△ 168	64,009

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	6,298	3,296	93	9,688	38	3,177	75,732
当中間期変動額							
剰余金の配当							△ 264
親会社株主に帰属する 中間純利益							1,321
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							17
土地再評価差額金の取崩							107
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,067	△ 107	△ 8	950	△ 7	15	957
当中間期変動額合計	1,067	△ 107	△ 8	950	△ 7	15	2,139
当中間期末残高	7,365	3,189	84	10,639	30	3,192	77,872

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科 目	2020年度中間期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,595	1,598
減 価 償 却 費	396	394
減 損 損 失	4	81
負 の れ ん 償 却 額	△ 8	△ 8
貸 倒 引 当 金 の 増 減(△)	693	242
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	△ 6
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△ 74
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 111	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△ 10	△ 4
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	5	△ 4
資 金 運 用 収 益	△ 7,056	△ 6,890
資 金 調 達 費 用	223	128
有 価 証 券 関 係 損 益(△)	△ 1,023	△ 161
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 64	△ 37
為 替 差 損 益(△ は 益)	0	△ 0
固定資産処分損益(△は益)	△ 189	△ 151
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	△ 26,539	6,061
預 金 の 純 増 減(△)	109,408	△ 5,858
譲渡性預金の純増減(△)	△ 33,920	△ 14,430
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	30,821	△ 610
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 6,118	△ 523
コールマネー等の純増減(△)	906	△ 3,099
外国為替(資産)の純増(△)減	12	267
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△ 5
リース債務及びリース投資資産の純増(△)減	239	375
資 金 運 用 に よ る 収 入	7,160	6,901
資 金 調 達 に よ る 支 出	△ 221	△ 195
そ の 他	1,235	234
小 計	77,453	△ 15,767
法 人 税 等 の 支 払 額	△ 341	△ 812
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>77,112</b>	<b>△ 16,579</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△ 38,130	△ 16,502
有価証券の売却による収入	11,865	6,332
有価証券の償還による収入	29,838	21,083
有形固定資産の取得による支出	△ 496	△ 417
有形固定資産の売却による収入	501	281
有形固定資産の除却による支出	△ 11	—
無形固定資産の取得による支出	△ 8	△ 40
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,559</b>	<b>10,737</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配 当 金 の 支 払 額	△ 263	△ 264
非支配株主への配当金の支払額	△ 2	△ 2
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
自己株式の売却による収入	—	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 266</b>	<b>△ 266</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 0</b>	<b>0</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>80,406</b>	<b>△ 6,108</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>80,521</b>	<b>160,060</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>160,927</b>	<b>153,951</b>

2021年度中間期注記事項  
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社  
株式会社高銀ビジネス、オーシャンリース株式会社、株式会社高知カード、こうぎん地域協働投資事業有限責任組合
- (2) 非連結子会社 1社  
こうぎん地域協働投資事業有限責任組合2号  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法非適用の非連結子会社 1社  
こうぎん地域協働投資事業有限責任組合2号  
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
9月末日 4社

## 4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
① 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法  
① 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：39年～50年  
その他の：5年～10年

- ② 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のおうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間ににおける平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,760百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、当行の取締役（社外取締役を除く）への将来の当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、ポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生年度に一括損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 重要な収益及び費用の計上基準

当行グループの顧客との契約から生じる収益は、主に「預金・貸出業務」「為替業務」「証券関連業務」による役務の提供に対する収益等から構成されており、顧客への役務提供時点等において当行グループの履行義務が充足されたと判断しており、当該時点等で収益を認識しております。

また、ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準（貸手側）については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 負ののれんの償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却を行っております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

形態固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(15) 投資信託の解約損益

投資信託の解約損益は、銘柄ごとに集計し、解約益の場合は「有価証券利息配当金」、解約損の場合は「国債等債券償還損」にて計上しております。

(16) 株式配当金

株式の配当金は、その支払を受けた日の属する事業年度に計上しております。

(17) 外貨建その他有価証券の換算差額の処理

外貨建その他有価証券の換算差額は、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、クレジットカードの年会費について一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金の残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

（追加情報）

（取締役に対する業績連動型株式報酬制度）

当行は、2018年3月期より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象に、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。なお、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。

1. 取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。

2. 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は45,785千円、株式数は36千株であります。

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度のディスクロージャー誌の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	862百万円
延滞債権額	28,483百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債権）を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	4,328百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者の有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	33,673百万円
-----	-----------

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和2年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に处分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,619百万円
----------

## 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

## 担保に供している資産

有価証券	101,910百万円
貸出金	11,143百万円
計	113,053百万円

## 担保資産に対応する債務

預金	610百万円
借用金	98,000百万円
その他負債	3,490百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,142百万円
現金預け金	18百万円
その他資産	4百万円

また、その他資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	5,000百万円
敷金保証金	245百万円
その他の保証金	928百万円

## 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	190,836百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	190,041百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1999年3月31日

## 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基いて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,025百万円

## 9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	15,569百万円
---------	-----------

## 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 16,420百万円

## (中間連結損益計算書関係)

## 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	97百万円
債却債権取立益	39百万円
金銭の信託運用益	37百万円

## 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	3,024百万円
-------	----------

## 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒り引当金繰入額	302百万円
貸出金償却	15百万円
株式等償却	10百万円

## 4. 繙続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの減少等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失（百万円）
高知県内	営業店舗	土地	44
		建物	28
愛媛県内	営業店舗	土地	7
		建物	0

当行の資産のグルーピングについては、稼動資産は管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店舗とし、また遊休資産等（売却・廃止予定店舗を含む）については各資産としております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額によっており、不動産鑑定評価等に基づく評価から処分費用見込額を控除して算定しております。

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中期連結会計期間増加株式数	当中期連結会計期間減少株式数	当期末株式数	摘要
--	--------------	----------------	----------------	--------	----

## 発行済株式

普通株式	10,244	-	-	10,244
第1種優先株式	7,500	-	-	7,500
合 計	17,744	-	-	17,744
自己株式				
普通株式	130	0	15	115 (注) 1, 2
合 計	130	0	15	115

(注) 1. 自己株式における普通株式の当中期連結会計期間末株式数には、株式交付信託が保有する当行株式36千株が含まれております。

2. 自己株式における普通株式の増加株式数〇千株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少株式数15千株は、株式交付信託からの株式交付等8千株及びストック・オプションの権利行使に伴う譲渡7千株による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			摘要
			当連結会計年度期首	増加	減少	
ストック・オブションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	30
合計	-	-	-	-	-	30

## 3. 配当に関する事項

## (1) 当中期連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額
2021年6月25日	普通株式	152百万円	15.00円
定時株主総会	第1種優先株式	112百万円	14.952円

(決議) 株式の種類 基準日 効力発生日  
2021年6月25日 普通株式 2021年3月31日 2021年6月28日  
定時株主総会 第1種優先株式 2021年3月31日 2021年6月28日

(注)「配当金の総額」には、株式交付信託が保有する当行株式（2021年3月31日基準日：45千株）に対する配当金675千円が含まれております。

## (2) 基準日が当中期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額
2021年11月10日	普通株式	101百万円	利益剰余金	10.00円
取締役会	第1種優先株式	75百万円	利益剰余金	10.048円

(決議) 株式の種類 基準日 効力発生日  
2021年11月10日 普通株式 2021年9月30日 2021年12月3日  
取締役会 第1種優先株式 2021年9月30日 2021年12月3日

(注)「配当金の総額」には、株式交付信託が保有する当行株式（2021年9月30日基準日：36千株）に対する配当金369千円が含まれております。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	155,041百万円
普通預け金	△ 755百万円
定期預け金	△ 148百万円
その他預け金	△ 187百万円
現金及び現金同等物	153,951百万円

## (リース取引関係)

リース取引関係について、記載すべき重要なものはありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	1,107百万円	1,107百万円	-百万円
(2) 有価証券			
その他有価証券	297,556	297,556	-
(3) 貸出金	741,866		
貸倒引当金（*）	△ 11,937		
	729,928	732,580	2,651
資産計	1,028,592	1,031,244	2,651
(1) 預金	1,001,518	1,001,560	41
(2) 謙渡性預金	27,230	27,230	-
(3) 借用金	102,097	102,073	△ 23
負債計	1,130,845	1,130,864	18

（\*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

## 区分

非上場株式（*1）（*2）	1,147百万円
組合出資金（*3）	522百万円

（\*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和元年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（\*2）当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円の減損処理を行っております。

（\*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

## 2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	-百万円	1,107百万円	-百万円	1,107百万円
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	14,727	2,735	-	17,463
社債	-	155,554	17,542	173,097
株式	16,781	-	-	16,781
その他	-	46,664	5,723	52,387
資産計	31,509	206,061	23,266	260,837

（\*）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は37,826百万円であります。

## (2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
貸出金	-百万円	-百万円	732,580百万円	732,580百万円
資産計	-	-	732,580	732,580
預金	-	1,001,560	-	1,001,560
謙渡性預金	-	27,230	-	27,230
借用金	-	102,073	-	102,073
負債計	-	1,130,864	-	1,130,864

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 資産

## 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

## 有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

投資信託は、公表されている基準価額によっており、時価の算定に関する会計基準の適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベル1付与しておりません。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くこと等により、現在価値を算定しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

## 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。個人ローン等は、商品ごとのキャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル3に分類しております。

## 負債

## 預金、及び謙渡性預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び謙渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率、謙渡性預金はスワップ金利を用いております。なお、預定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

## 借用金

借用金は、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額をスワップ金利及び同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

時価に對して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうち  
ペル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの範囲	インプットの 加重平均
有価証券				
その他有価証券	割引現価法	割引率	0.574% - 11.325%	0.808%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期損益に認識した評価損益  
(単位：百万円)

当期の損益又は その他の包括利益	当期の損益 計上した 額のうち
期首残高	購入、売却、ペル3の 他の包 拠利益に計上 (*)1 上(*)2
	発行及び決 税の税額
	時価からの 変動
	期末残高

（\*1）損益計算書に含まれております。

（\*2）包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。  
(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは時価の算定に関する方針及び手続に従い、各取引部門が時価を算定・検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する説明  
割引率

割引率はスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で算定しております。

信用スプレッドは、格付別に過去の取引先の倒産実績をもとに算定した倒産確率を用いて算定しており、倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表上額	取得原価	差額
株 式	13,346百万円	6,497百万円	6,848百万円
債 券	159,598	157,134	2,464
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国 債 13,740 地 方 債 2,735 社 債 143,122 そ の 他 64,820 外 国 債 券 42,817	13,153 2,631 141,349 60,692 41,682	586 104 1,773 4,127 1,135
小 計	237,765	224,324	13,441
株 式	3,435百万円	4,229百万円	△ 794百万円
債 券	30,962	31,164	△ 201
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国 債 987 地 方 債 - 社 債 29,974 そ の 他 25,393 外 国 債 券 9,570	1,011 - 30,152 26,914 9,645	△ 24 - △ 177 △ 1,520 △ 74
小 計	59,791	62,308	△ 2,517
合 計	297,556	286,632	10,923

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金（中間連結貸借対照表計上額1,669百万円）については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

中間連結会計期間における減損処理額は、社債6百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として、銘柄ごとに次のとおり定めています。

- ① 時価が取得原価に対して50%以上下落している場合
- ② 時価が取得原価に対して30%以上50%未満下落し、かつ発行会社の業績推移等を勘案した一定の基準に該当した場合

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

評価差額	10,934百万円
その他有価証券	10,934百万円
その他の金銭の信託	-百万円
(△) 繰延税金負債	3,293百万円
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	7,641百万円
(△) 非支配株主持分相当額	275百万円
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-百万円
その他有価証券評価差額金	7,365百万円

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
	通貨先物				
	売建	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
金融商品	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
取引所	買建	-	-	-	-
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	17,419	-	△300	△300
	買建	99	-	1	1
店頭	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	△299	△299

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
預金・貸出業務	114	—	—	114	—
為替業務	311	—	—	311	—
証券関連業務	243	—	—	243	—
その他	169	—	119	288	—
顧客との契約から生じる収益	838	—	119	957	—
その他の収益	7,542	2,582	14	10,140	—
外部顧客に対する収益	8,380	2,582	133	11,097	—
経常収益(注)					11,097

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当行グループは、銀行業務を中心とし、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っており、顧客との契約から生じる収益は主に「預金・貸出業務」「為替業務」「証券関連業務」による役務の提供に対する収益等から構成されております。

## ①預金・貸出業務

預金・貸出業務における主な収益は、口座振替手数料であり、振替の完了時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

## ②為替業務

為替業務における主な収益は、振込手数料であり、振込の完了時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

## ③証券関連業務

証券業務における主な収益は、投信販売手数料及び投信取扱報酬手数料であり、投信販売手数料については、顧客へ販売完了時点において履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。また、投信取扱報酬手数料については、各投資信託の決算時等に当行グループの取扱いに係る信託財産の純資産総額が確定したとき等に収益を認識しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 5,881円35銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当中間連結会計期間における株式数は36千株であります。

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	77,872百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	18,298百万円
(うち新株予約権)	30百万円
(うち非支配株主持分)	3,192百万円
(うち優先株式)	15,000百万円
(うち優先配当額)	75百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	59,573百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末	
の普通株式の数	10,129千株

## 2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

## (1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益	1,321百万円
普通株主に帰属しない金額	75百万円
うち中間優先配当額	75百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する	
中間純利益	1,245百万円
普通株式の期中平均株式数	10,120千株

## (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額	75百万円
普通株式増加数	18,280千株
うち優先株式	18,245千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 —

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間において42千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 連結決算セグメント情報等

### ●セグメント情報

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成されており、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のオーシャンリース株式会社において、リース業務等を行っております。

「クレジットカード業」は、株式会社高知カードにおいて、クレジットカード業務を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 (単位：百万円)

	2020年度中間期				2021年度中間期				調整額	中間連結財務諸表計上額	
	報告セグメント				中間連結財務諸表計上額	報告セグメント					
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計		銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
経 常 収 益											
外部顧客に対する経常収益	9,577	2,302	156	12,036	△ 0	12,036	8,380	2,582	133	11,097	-
セグメント間の内部経常収益	17	38	-	55	△ 55	-	16	35	-	51	△ 51
計	9,595	2,340	156	12,092	△ 56	12,036	8,397	2,618	133	11,149	△ 51
セ グ メ ン ト 利 益 又 は 損 失 (△)	1,306	120	△ 14	1,412	△ 2	1,410	1,455	109	△ 34	1,530	△ 1
セ グ メ ン ト 資 産	1,224,129	11,927	2,925	1,238,982	△ 4,035	1,234,947	1,213,130	11,364	2,739	1,227,234	△ 3,710
セ グ メ ン ト 負 債	1,156,201	7,839	1,826	1,165,867	△ 3,714	1,162,153	1,140,340	7,045	1,654	1,149,040	△ 3,390
そ の 他 の 項 目											
減 価 償 却 費	356	30	2	388	7	396	359	25	2	386	7
資 金 運 用 収 益	7,040	14	14	7,069	△ 13	7,056	6,875	13	13	6,902	△ 12
資 金 調 達 費 用	213	22	0	235	△ 12	223	118	20	0	138	△ 10
特 別 利 益	202	-	-	202	-	202	153	-	-	153	-
特 別 損 失	17	-	-	17	-	17	83	-	-	83	-
( 減 損 損 失 )	4	-	-	4	-	4	81	-	-	81	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	545	0	3	550	9	559	460	3	-	463	3

[2020年度中間期]

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△0百万円は、「クレジットカード業」の貸倒引当金戻入益であります。
- (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント資産の調整額△4,035百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) セグメント負債の調整額△3,714百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 減価償却費の調整額7百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費であります。
- (6) 資金運用収益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 資金調達費用の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[2021年度中間期]

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,710百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント負債の調整額△3,390百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 減価償却費の調整額7百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 資金調達費用の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

損益  
(連結)

### ●関連情報

1. 前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,033	3,333	2,279	1,389	12,036

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがいたため、記載を省略しております。

2. 当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,890	2,324	2,557	1,325	11,097

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがいたため、記載を省略しております。

### ●報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

1. 前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
減損損失	4	-	-	4	-	4

2. 当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
減損損失	81	-	-	81	-	81

### ●報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

1. 前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当中間期償却額	-	8	-	-	8
当中間期末残高	-	76	-	-	76

2. 当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当中間期償却額	-	8	-	-	8
当中間期末残高	-	59	-	-	59

### ●報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## 業務粗利益〔連結〕

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	6,419	413	6,832	6,338	423	6,762
うち資金運用収益	6,626	450	20 7,056	6,461	439	10 6,890
うち資金調達費用	207	37	20 223	122	16	10 127
役務取引等収支	141	5	147	284	4	288
うち役務取引等収益	1,008	10	1,018	1,092	8	1,100
うち役務取引等費用	866	4	871	808	3	811
その他業務収支	398	△ 9	388	255	△ 13	242
うちその他業務収益	2,566	30	2,596	2,881	—	2,881
うちその他業務費用	2,167	40	2,207	2,625	13	2,639

- (注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
 2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の利息であります。  
 4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2020年度中間期0百万円、2021年度中間期0百万円）を控除して表示しております。

## 役務取引の状況〔連結〕

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,008	10	1,018	1,092	8	1,100
うち預金・貸出業務	237	—	237	220	—	220
うち為替業務	299	9	309	303	7	311
うち証券関連業務	175	—	175	266	—	266
うち代理業務	21	—	21	15	—	15
うち保護預り・貸金庫業務	6	—	6	6	—	6
うち保証業務	15	0	15	13	0	14
役務取引等費用	866	4	871	808	3	811
うち為替業務	47	4	52	48	3	51

- (注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。  
 2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

損益  
(連結)

## 資金運用・調達勘定平均残高等（連結）

(単位：百万円、%)

### ●国内業務部門

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回り	平均残高	利 息	利 回り
資 金 運 用 勘 定	(58,014) 1,088,362	(20) 6,626	1.21	(54,169) 1,162,497	(10) 6,461	1.10
うち貸 出 金	715,349	4,995	1.39	728,312	4,851	1.32
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	244,452	1,571	1.28	243,575	1,506	1.23
うちコールローン及び買入手形	2,748	2	0.14	2,131	1	0.14
うち預 け 金	67,797	29	0.08	134,309	89	0.13
資 金 調 達 勘 定	1,111,329	207	0.03	1,151,521	122	0.02
うち預 金	989,974	186	0.03	1,017,954	109	0.02
うち譲 渡 性 預 金	42,600	9	0.04	33,962	2	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	79,775	11	0.02	100,629	10	0.02

- (注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国内業務部門から除いております。  
 2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、主として月末ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。  
 3. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。  
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年9月期56,740百万円、2021年9月期22,561百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2020年9月期1,069百万円、2021年9月期1,069百万円）及び利息（2020年9月期0百万円、2021年9月期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。  
 5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

### ●国際業務部門

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回り	平均残高	利 息	利 回り
資 金 運 用 勘 定	64,148	450	1.40	60,401	439	1.45
うち貸 出 金	7,080	37	1.06	8,321	38	0.91
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	55,824	409	1.46	51,504	401	1.55
うちコールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預 け 金	—	—	—	—	—	—
資 金 調 達 勘 定	(58,014) 63,587	(20) 37	0.11	(54,169) 59,793	(10) 16	0.05
うち預 金	3,589	7	0.39	3,914	2	0.12
うち譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	1,981	9	0.97	1,707	2	0.34
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。  
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方法）により算出しております。  
 3. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。  
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年9月期7百万円、2021年9月期7百万円）を、それぞれ控除して表示しております。  
 5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

### ●合 計

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利 息	利 回り	平均残高	利 息	利 回り
資 金 運 用 勘 定	1,094,496	7,056	1.28	1,168,729	6,890	1.17
うち貸 出 金	722,429	5,033	1.38	736,634	4,890	1.32
うち商 品 有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
うち有 価 証 券	300,277	1,980	1.31	295,079	1,907	1.28
うちコールローン及び買入手形	2,748	2	0.14	2,131	1	0.14
うち預 け 金	67,797	29	0.08	134,309	89	0.13
資 金 調 達 勘 定	1,116,902	223	0.03	1,157,145	127	0.02
うち預 金	993,564	193	0.03	1,021,869	111	0.02
うち譲 渡 性 預 金	42,600	9	0.04	33,962	2	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	1,981	9	0.97	1,707	2	0.34
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借 用 金	79,775	11	0.02	100,629	10	0.02

- (注) 1. 国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。  
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年9月期56,747百万円、2021年9月期22,568百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2020年9月期1,069百万円、2021年9月期1,069百万円）及び利息（2020年9月期0百万円、2021年9月期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。  
 3. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

## 預金科目別残高(連結)

(単位:百万円)

	預 金	2020年度中間期末			2021年度中間期末		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	506,738	—	506,738	525,245	—	525,245
	定期性預金	516,263	—	516,263	470,547	—	470,547
	その他の 合計	2,140	3,503	5,644	1,746	3,978	5,724
	譲渡性預金	1,025,143	3,503	1,028,646	997,539	3,978	1,001,518
	総合	20,780	—	20,780	27,230	—	27,230
	合計	1,045,923	3,503	1,049,426	1,024,769	3,978	1,028,748

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。  
 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金  
 3. 定期性預金=定期預金+定期積金  
 4. 連結会社間の取引に係る債権・債務につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

## 貸出金業種別内訳(連結)

(単位:百万円、%)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	738,624 (100.00)	741,866 (100.00)
製造業	58,484 ( 7.92)	53,971 ( 7.28)
農業、林業	3,538 ( 0.48)	3,535 ( 0.48)
漁業	4,442 ( 0.60)	4,166 ( 0.56)
鉱業、採石業、砂利採取業	249 ( 0.03)	395 ( 0.05)
建設業	38,782 ( 5.25)	39,949 ( 5.39)
電気・ガス・熱供給・水道業	34,169 ( 4.63)	34,303 ( 4.62)
情報通信業	9,852 ( 1.33)	9,435 ( 1.27)
運輸業、郵便業	19,867 ( 2.69)	24,797 ( 3.34)
卸売業、小売業	94,724 ( 12.82)	93,386 ( 12.59)
金融業、保険業	42,718 ( 5.78)	36,829 ( 4.97)
不動産業、物品賃貸業	108,254 ( 14.66)	118,730 ( 16.00)
各種サービス業	118,176 ( 16.00)	116,460 ( 15.70)
地方公共団体	90,524 ( 12.26)	90,452 ( 12.19)
その他の 合計	114,838 ( 15.55)	115,451 ( 15.56)
特別国際金融取引勘定分	—	—
合計	738,624	741,866

(注) 1. 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。  
 2. ( ) 内は構成比です。

## リスク管理債権(連結)

(単位:百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
破綻先債権	1,429	862
延滞債権	27,710	28,483
3カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,414	4,328
合計	30,554	33,673

## 有価証券残高(連結)

(単位:百万円)

	2020年度中間期末			2021年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	31,004	—	31,004	14,727	—	14,727
地方債	3,760	—	3,760	2,735	—	2,735
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	149,209	—	149,209	173,097	—	173,097
株式	15,229	—	15,229	17,928	—	17,928
その他の証券	45,571	55,048	100,619	38,348	52,387	90,736
合計	244,774	55,048	299,822	246,838	52,387	299,226

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。  
 2. 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

## 事業の概況

### ●業績〔単体〕

当行は株主の皆さまとお取引先の力強いご支援のもと、全役職員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と財務基盤の一層の強化に努めた結果、当中間会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

当中間会計期間末における財政状態については、総資産は前事業年度末に比べ207億円減少して1兆2,130億円となりました。また、純資産は前事業年度末に比べ20億円増加して723億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ204億円減少して1兆298億円となりました。一方、貸出金の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ58億円減少して7,443億円となりました。また、有価証券の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ89億円減少して2,987億円となりました。

当中間会計期間における損益状況については、経常収益は株式等売却益が減少したこと等により、前年同期比11億99百万円減少して83億94百万円となりました。一方、経常費用も与信関連費用が減少したこと等から、前年同期比13億41百万円減少して69億48百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比1億41百万円増加して14億45百万円となりました。

また、中間純利益は減損損失が77百万円増加し、法人税等合計が1億41百万円減少したこと等から、前年同期比1億68百万円増加して12億86百万円となりました。

国内基準による単体自己資本比率は、前年同期末比0.17ポイント上昇して9.75%となりました。

なお、店舗関係では当中間会計期間における新設及び廃止店舗は無く、当中間会計期間末現在の店舗は72カ所（うち、インターネット支店1カ所、出張所はありません）であります。また、店舗外現金自動設備については、1カ所新設し、1カ所廃止したことにより118カ所となりました。

### 最近3中間会計期間及び2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から) (2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から) (2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月1日から) (2021年9月30日まで)	2019年度 (2019年4月1日から) (2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から) (2021年3月31日まで)
経 常 収 益	8,898	9,594	8,394	17,470	18,074
経 常 利 益	1,725	1,303	1,445	2,324	1,391
中 間 純 利 益	1,190	1,117	1,286	—	—
当 期 純 利 益	—	—	—	1,258	792
資 本 金	19,544	19,544	19,544	19,544	19,544
発 行 残 株 式 総 数 (千 株)	普通株式 10,244 第1種優先株式 7,500	普通株式 10,244 第1種優先株式 7,500	普通株式 10,244 第1種優先株式 7,500	普通株式 10,244 第1種優先株式 7,500	普通株式 10,244 第1種優先株式 7,500
純 資 産 額	70,678	67,646	72,387	64,799	70,290
総 資 産 額	1,078,539	1,224,261	1,213,098	1,112,553	1,233,881
預 金 残 高	916,845	1,029,827	1,002,618	920,654	1,008,684
貸 出 金 残 高	700,926	741,395	744,389	714,678	750,220
有 価 証 券 残 高	306,007	299,495	298,725	299,751	307,672
1 株 当 た り 配 当 額 (円)	普通株式 10.00 第1種優先株式 9.888	普通株式 10.00 第1種優先株式 9.968	普通株式 10.00 第1種優先株式 10.048	普通株式 25.00 第1種優先株式 24.720	普通株式 25.00 第1種優先株式 24.920
自 己 資 本 比 率 (%)	6.54	5.52	5.96	5.82	5.69
单 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) (%)	9.58	9.58	9.75	9.25	9.43
従 業 員 数 (人)	822	783	752	797	767

- (注) 1. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計-(中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、当中間会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。  
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

## 単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

2020年9月末

自己資本比率	9.58%
自己資本（コア資本）	63,653
コア資本に係る基礎項目	63,801
コア資本に係る調整項目（△）	147
リスク・アセット等	664,054

2021年9月末

自己資本比率	9.75%
自己資本（コア資本）	64,258
コア資本に係る基礎項目	64,501
コア資本に係る調整項目（△）	242
リスク・アセット等	659,012

## 中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自2020年4月1日 至2020年9月30日）の中間財務諸表及び当中間会計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年度中間期末 (2020年9月30日)	2021年度中間期末 (2021年9月30日)
<b>(資産の部)</b>		
現 金 預 け 金	167,413	154,904
金 銭 の 信 託	1,133	1,107
有 価 証 券	299,495	298,725
貸 出 金	741,395	744,389
外 国 為 替	1,190	632
そ の 他 資 産	7,570	7,591
そ の 他 の 資 産	7,570	7,591
有 形 固 定 資 産	15,493	15,613
無 形 固 定 資 産	184	212
前 払 年 金 費 用	27	136
繰 延 税 金 資 産	754	—
支 払 承 諾 見 返	1,816	1,841
貸 倒 引 当 金	△ 12,214	△ 12,057
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>1,224,261</b>	<b>1,213,098</b>
<b>(負債の部)</b>		
預 金	1,029,827	1,002,618
譲 渡 性 預 金	20,780	27,230
コ ー ル マ ネ ー	2,539	—
借 用 金	92,590	98,720
外 国 為 替	0	—
そ の 他 負 債	6,885	7,059
未 払 法 人 税 等	618	167
リ 一 ス 債 務	29	18
そ の 他 の 負 債	6,237	6,873
賞 与 引 当 金	370	357
睡眠預金払戻損失引当金	178	165
株 式 報 酬 引 当 金	40	43
繰 延 税 金 負 債	—	1,137
再評価に係る繰延税金負債	1,586	1,536
支 払 承 諮	1,816	1,841
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>1,156,615</b>	<b>1,140,710</b>
<b>(純資産の部)</b>		
資 本 本 金	19,544	19,544
資 本 剰 余 金	16,702	16,698
資 本 準 備 金	11,751	11,751
そ の 他 資 本 剰 余 金	4,951	4,947
利 益 剰 余 金	25,214	25,847
利 益 準 備 金	1,065	1,153
そ の 他 利 益 剰 余 金	24,149	24,693
圧 縮 記 帳 積 立 金	237	237
繰 越 利 益 剰 余 金	23,911	24,456
自 己 株 式	△ 189	△ 168
株 主 資 本 合 計	61,270	61,921
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,034	7,246
土 地 再 評 価 差 額 金	3,302	3,189
評 価・換 算 差 額 等 合 計	6,336	10,435
新 株 予 約 権	38	30
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>67,646</b>	<b>72,387</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>1,224,261</b>	<b>1,213,098</b>

### 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)	2021年度中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)
経 常 収 益	9,594	8,394
資 金 運 用 収 益	7,037	6,873
（うち貸出金利息）	(5,031)	(4,889)
（うち有価証券利息配当金）	(1,964)	(1,892)
役 務 取 引 等 収 益	883	986
そ の 他 業 務 収 益	316	320
そ の 他 経 常 収 益	1,356	214
経 常 費 用	8,290	6,948
資 金 調 達 費 用	213	118
（うち預金利息）	(193)	(111)
役 務 取 引 等 費 用	786	729
そ の 他 業 務 費 用	104	259
営 業 経 費	5,692	5,500
そ の 他 経 常 費 用	1,493	341
経 常 利 益	1,303	1,445
特 別 利 益	202	153
特 別 損 失	17	83
税 引 前 中 間 純 利 益	1,488	1,515
法人税、住民税及び事業税	610	131
法 人 税 等 調 整 額	△ 240	96
法 人 税 等 合 計	370	228
中 間 純 利 益	1,117	1,286

## 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

	資本金	株主資本					新株予約権	純資産合計		
		資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 圧縮記帳 積立金				
当期首残高	19,544	11,751	4,951	16,702	1,012	237	22,938	24,188		
当中間期変動額					52		△ 316	△ 263		
剩余金の配当							1,117	1,117		
中間純利益										
自己株式の取得										
自己株式の処分			—	—						
土地再評価差額金の取崩							171	171		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	52	—	973	1,025		
当中間期末残高	19,544	11,751	4,951	16,702	1,065	237	23,911	25,214		

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 189	60,245	1,041	3,474	4,515	38	64,799
当中間期変動額							
剩余金の配当		△ 263					△ 263
中間純利益		1,117					1,117
自己株式の取得	△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分	—	—					—
土地再評価差額金の取崩		171					171
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			1,992	△ 171	1,820	—	1,820
当中間期変動額合計	△ 0	1,025	1,992	△ 171	1,820	—	2,846
当中間期末残高	△ 189	61,270	3,034	3,302	6,336	38	67,646

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

	資本金	株主資本					新株予約権	純資産合計		
		資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 圧縮記帳 積立金				
当期首残高	19,544	11,751	4,951	16,702	1,100	237	23,379	24,717		
当中間期変動額					52		△ 317	△ 264		
剩余金の配当							1,286	1,286		
中間純利益										
自己株式の取得										
自己株式の処分		△ 3	△ 3							
土地再評価差額金の取崩							107	107		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	△ 3	△ 3	52	—	1,076	1,129		
当中間期末残高	19,544	11,751	4,947	16,698	1,153	237	24,456	25,847		

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 190	60,774	6,180	3,296	9,477	38	70,290
当中間期変動額							
剩余金の配当		△ 264					△ 264
中間純利益		1,286					1,286
自己株式の取得	△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分	21	17					17
土地再評価差額金の取崩		107					107
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			1,065	△ 107	958	△ 7	950
当中間期変動額合計	21	1,147	1,065	△ 107	958	△ 7	2,097
当中間期末残高	△ 168	61,921	7,246	3,189	10,435	30	72,387

## 2021年度中間期注記事項

(重要な会計方針)

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等は移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：39年～50年

その他：5年～10年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び管理代理で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,760百万円であります。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生年度に一括損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均

残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額

を、それぞれ発生の翌事業年度から

損益処理

### (4) 睡眠預払戻損失引当金

睡眠預払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

### (5) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、当行の取締役（社外取締役を除く）への将来の当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、ポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

### 6. 重要な収益及び費用の計上基準

当行の顧客との契約から生じる収益は、主に「預金・貸出業務」「為替業務」「証券関連業務」による収益に対する収益等から構成されており、顧客への役務提供時点等において当行の履行義務が充足されると判断しており、当該時点等で収益を認識しております。

### 7. 外貨建の資産及び負債の邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっておりません。

#### (2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

#### (3) 投資信託の解約損益

投資信託の解約損益は、銘柄ごとに集計し、解約益の場合は「有価証券利潤配当金」、解約損の場合は「国債等債券償還損」にて計上しております。

#### (4) 株式配当金

株式の配当金は、その支払を受けた日の属する事業年度に計上しております。

#### (5) 外貨建その他有価証券の換算差額の処理

外貨建その他有価証券の換算差額は、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

### (会計方針の変更)

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める過過ぎた取扱いに従っておりますが、当中間会計期間の期首の利益剰余金の残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定期会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定期会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める過過ぎた取扱いに従って、時価算定期会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる中間財務諸表への影響はありません。

### (追加情報)

#### (取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

取締役に対する業績連動型株式報酬制度については、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前事業年度のディスクロージャー誌の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

## (中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金の総額  
株式 318百万円  
組合出資金 800百万円
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 861百万円  
延滞債権額 28,473百万円
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒債却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 4,328百万円
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 33,662百万円
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
2,619百万円

## 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

- 担保に供している資産
- |      |            |
|------|------------|
| 有価証券 | 101,910百万円 |
| 貸出金  | 11,143百万円  |
- 担保資産に対応する債務
- |       |           |
|-------|-----------|
| 預金    | 610百万円    |
| 借用金   | 98,000百万円 |
| その他負債 | 3,490百万円  |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- |       |          |
|-------|----------|
| 有価証券  | 2,142百万円 |
| 現金預け金 | 18百万円    |

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	5,000百万円
敷金保証金	231百万円
その他の保証金	926百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	193,359百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	192,564百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 16,420百万円

## (中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  

株式等売却益	97百万円
償却債権取立益	39百万円
金銭の信託運用益	37百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。  

有形固定資産	325百万円
無形固定資産	32百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  

貸倒引当金繰入額	279百万円
貸出金償却	15百万円
株式等償却	14百万円

## (有価証券関係)

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 市場価格のない子会社株式等及び関連会社株式等の中間貸借対照表計上額

子会社株式及び出資金	1,119百万円
関連会社株式及び出資金	一百万円
合計	1,119百万円

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	6,411	413	6,824	6,332	423	6,755
うち資金運用収益	6,607	450	20 7,037	6,444	439	10 6,873
うち資金調達費用	196	37	20 213	112	16	10 118
役務取引等収支	91	5	96	251	4	256
うち役務取引等収益	872	10	883	977	8	986
うち役務取引等費用	781	4	786	726	3	729
その他業務収支	222	△ 9	212	74	△ 13	60
うちその他業務収益	286	30	316	320	–	320
うちその他業務費用	64	40	104	245	13	259
業務粗利益	6,724	408	7,133	6,658	414	7,073
業務粗利益率	1.22	1.27	1.29	1.14	1.36	1.20

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2020年9月期0百万円、2021年9月期0百万円）を控除して表示しております。  
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 業務純益・実質業務純益・コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益			1,291			1,703
実質業務純益			1,438			1,551
コア業務純益			1,349			1,477
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）			1,119			1,358

(注) 1. 業務純益=業務粗利益-経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額  
 2. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額  
 3. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益  
 4. コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）=コア業務純益-投資信託解約損益

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	872	10	883	977	8	986
うち預金・貸出業務	237	–	237	220	–	220
うち為替業務	301	9	311	305	7	313
うち証券関連業務	19	–	19	23	–	23
うち代理業務	21	–	21	15	–	15
うち保護預り・貸金庫業務	6	–	6	6	–	6
うち保証業務	15	0	15	13	0	14
うち投信窓販業務	156	–	156	243	–	243
うち保険窓販業務	45	–	45	63	–	63
役務取引等費用	781	4	786	726	3	729
うち為替業務	47	4	52	48	3	51

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	–	△ 40	△ 40	–	△ 13	△ 13
商品有価証券売買損益	–	–	–	0	–	0
国債等債券売却損益	95	30	125	149	–	149
国債等債券償還損益	△ 35	–	△ 35	△ 68	–	△ 68
国債等債券償却	–	–	–	△ 6	–	△ 6
その他の業務収支	163	–	163	–	–	–
計	222	△ 9	212	74	△ 13	60

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
給料手当		2,903			2,823	
退職給付費用		130			105	
福利厚生費		10			9	
減価償却費		354			357	
土地建物機械賃借料		202			210	
営繕費		16			22	
消耗品費		75			59	
給水光熱費		52			47	
旅費		14			22	
通信費		137			131	
広告宣伝費		47			42	
諸会費・寄付金・交際費		41			39	
租税公課		455			420	
その他の		1,250			1,209	
計		5,692			5,500	

損益

## 資金運用・調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

### ●国内業務部門

	2020年9月期			2021年9月期		
	平均残高	利 息	利 回り	平均残高	利 息	利 回り
資金運用勘定	(58,014) 1,090,848	(20) 6,607	1.20	(54,169) 1,164,838	(10) 6,444	1.10
うち貸出金	717,833	4,993	1.38	730,740	4,850	1.32
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	244,629	1,555	1.26	243,623	1,491	1.22
うちコールローン	2,748	2	0.14	2,131	1	0.14
うち預け金	67,622	29	0.08	134,174	89	0.13
資金調達勘定	1,108,005	196	0.03	1,148,330	112	0.01
うち預金	990,616	186	0.03	1,018,522	109	0.02
うち譲渡性預金	42,600	9	0.04	33,962	2	0.01
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借用金	75,809	0	0.00	96,870	0	0.00
資金利鞘			1.17			1.09

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年9月期56,740百万円、2021年9月期22,561百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2020年9月期1,069百万円、2021年9月期1,069百万円）及び利息（2020年9月期0百万円、2021年9月期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

### ●国際業務部門

	2020年9月期			2021年9月期		
	平均残高	利 息	利 回り	平均残高	利 息	利 回り
資金運用勘定	64,148	450	1.40	60,401	439	1.45
うち貸出金	7,080	37	1.06	8,321	38	0.91
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	55,824	409	1.46	51,504	401	1.55
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(58,014) 63,587	(20) 37	0.11	(54,169) 59,793	(10) 16	0.05
うち預金	3,589	7	0.39	3,914	2	0.12
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	1,981	9	0.97	1,707	2	0.34
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—
資金利鞘			1.29			1.40

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年9月期7百万円、2021年9月期7百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

### ●合計

	2020年9月期			2021年9月期		
	平均残高	利 息	利 回り	平均残高	利 息	利 回り
資金運用勘定	1,096,982	7,037	1.27	1,171,070	6,873	1.17
うち貸出金	724,914	5,031	1.38	739,062	4,889	1.31
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	300,453	1,964	1.30	295,127	1,892	1.27
うちコールローン	2,748	2	0.14	2,131	1	0.14
うち預け金	67,622	29	0.08	134,174	89	0.13
資金調達勘定	1,113,578	213	0.03	1,153,955	118	0.02
うち預金	994,206	193	0.03	1,022,437	111	0.02
うち譲渡性預金	42,600	9	0.04	33,962	2	0.01
うちコールマネー	1,981	9	0.97	1,707	2	0.34
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借用金	75,809	0	0.00	96,870	0	0.00
資金利鞘			1.24			1.15

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年9月期56,747百万円、2021年9月期22,568百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2020年9月期1,069百万円、2021年9月期1,069百万円）及び利息（2020年9月期0百万円、2021年9月期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

### ●国内業務部門

	2020年9月期			2021年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	413	△ 352	61	448	△ 611	△ 162
うち貸出金	264	△ 273	△ 8	89	△ 232	△ 142
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	10	42	52	△ 6	△ 57	△ 63
うちコールローン	4	△ 2	1	△ 0	0	△ 0
うち預け金	12	△ 4	8	28	32	60
支 払 利 息	20	△ 19	1	7	△ 90	△ 83
うち預金	16	△ 17	△ 0	5	△ 82	△ 76
うち譲渡性預金	△ 0	2	2	△ 1	△ 4	△ 6
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借用金	0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0

### ●国際業務部門

	2020年9月期			2021年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	6	△ 58	△ 51	△ 26	15	△ 10
うち貸出金	14	△ 5	8	6	△ 6	0
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△ 11	△ 43	△ 54	△ 31	23	△ 8
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	0	△ 1	△ 1	△ 2	△ 18	△ 20
うち預金	2	△ 8	△ 6	0	△ 5	△ 4
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	24	△ 18	5	△ 1	△ 5	△ 6
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

### ●合 計

	2020年9月期			2021年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	457	△ 447	10	475	△ 639	△ 164
うち貸出金	281	△ 281	0	98	△ 240	△ 142
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	1	△ 3	△ 1	△ 34	△ 37	△ 72
うちコールローン	4	△ 2	1	△ 0	0	△ 0
うち預け金	12	△ 4	8	28	32	60
支 払 利 息	22	△ 22	0	7	△ 102	△ 95
うち預金	17	△ 25	△ 7	5	△ 87	△ 81
うち譲渡性預金	△ 0	2	2	△ 1	△ 4	△ 6
うちコールマネー	24	△ 18	5	△ 1	△ 5	△ 6
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借用金	0	△ 0	△ 0	0	△ 0	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

## 預金科目別残高

(単位：百万円、%)

### ●中間期末残高

		2020年9月末				2021年9月末							
預 金		国内業務部門		国際業務部門		合 計	構成比	国内業務部門		国際業務部門		合 計	構成比
		構成比		構成比				構成比		構成比			
流動性預金	507,729	48.49	-	-	-	507,729	48.32	526,156	51.29	-	-	526,156	51.09
うち有利息預金	399,484	38.15	-	-	-	399,484	38.02	423,823	41.31	-	-	423,823	41.15
定期性預金	516,453	49.32	-	-	-	516,453	49.16	470,737	45.89	-	-	470,737	45.71
うち固定自由金利定期預金	506,186	48.34	-	-	-	506,186	48.18	460,529	44.89	-	-	460,529	44.72
うち変動自由金利定期預金	3,009	0.29	-	-	-	3,009	0.29	2,740	0.27	-	-	2,740	0.27
その他	2,140	0.21	3,503	100.00	5,644	0.54	1,746	0.17	3,978	100.00	5,724	0.56	
合計	1,026,323	98.02	3,503	100.00	1,029,827	98.02	998,640	97.35	3,978	100.00	1,002,618	97.36	
譲渡性預金	20,780	1.98	-	-	-	20,780	1.98	27,230	2.65	-	-	27,230	2.64
総合計	1,047,103	100.00	3,503	100.00	1,050,607	100.00	1,025,870	100.00	3,978	100.00	1,029,848	100.00	

### ●平均残高

		2020年9月期				2021年9月期							
預 金		国内業務部門		国際業務部門		合 計	構成比	国内業務部門		国際業務部門		合 計	構成比
		構成比		構成比				構成比		構成比			
流動性預金	481,678	46.62	-	-	-	481,678	46.46	531,979	50.54	-	-	531,979	50.36
うち有利息預金	385,665	37.33	-	-	-	385,665	37.20	428,737	40.74	-	-	428,737	40.58
定期性預金	506,893	48.09	-	-	-	506,893	47.93	474,575	45.09	-	-	474,575	44.92
うち変動自由金利定期預金	3,090	0.30	-	-	-	3,090	0.30	2,790	0.27	-	-	2,790	0.26
その他	2,049	0.20	3,589	100.00	5,639	0.54	2,168	0.21	3,914	100.00	6,083	0.58	
合計	990,616	95.88	3,589	100.00	994,206	95.89	1,018,522	96.77	3,914	100.00	1,022,437	96.79	
譲渡性預金	42,600	4.12	-	-	-	42,600	4.11	33,962	3.23	-	-	33,962	3.21
総合計	1,033,217	100.00	3,589	100.00	1,036,806	100.00	1,052,485	100.00	3,914	100.00	1,056,400	100.00	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金＝定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 國際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

	定期預金	2020年9月末		2021年9月末	
		3ヶ月未満	6ヶ月以上	3ヶ月以上	6ヶ月未満
定期預金	129,741			120,928	
うち固定自由金利定期預金	128,854			120,449	
うち変動自由金利定期預金	625			200	
うちその他の定期預金	261			278	
定期預金	137,453			93,545	
うち固定自由金利定期預金	136,984			93,045	
うち変動自由金利定期預金	243			259	
うちその他の定期預金	225			241	
定期預金	210,193			178,643	
うち固定自由金利定期預金	209,752			178,116	
うち変動自由金利定期預金	95			161	
うちその他の定期預金	344			366	
定期預金	18,466			22,622	
うち固定自由金利定期預金	17,406			20,903	
うち変動自由金利定期預金	686			1,273	
うちその他の定期預金	372			445	
定期預金	11,647			45,017	
うち固定自由金利定期預金	10,021			43,885	
うち変動自由金利定期預金	1,335			845	
うちその他の定期預金	291			285	
定期預金	1,698			2,515	
うち固定自由金利定期預金	1,040			1,870	
うち変動自由金利定期預金	22			-	
うちその他の定期預金	636			645	
定期預金	509,201			463,273	
うち固定自由金利定期預金	504,060			458,271	
うち変動自由金利定期預金	3,009			2,740	
うちその他の定期預金	2,132			2,262	

(注) 積立定期預金は、「その他の定期預金」に含まれております。

## 預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

個 人	法 人	2020年9月末		2021年9月末	
		一般	金融機関・政府公金	一般	金融機関・政府公金
663,539	( 64.43)	672,822	( 67.11)		
301,033	( 29.23)	295,219	( 29.44)		
65,255	( 6.34)	34,577	( 3.45)		
計	1,029,827 ( 100.00)	1,002,618 ( 100.00)			

(注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。

2. ( ) 内は構成比です。

## 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

財 形 貯 蓄	2020年9月末		2021年9月末	
	3,922		3,917	

## 貸出金科目別残高

(単位：百万円)

### ●中間期末残高

割引手形	2020年9月末			2021年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	3,529	—	3,529	2,619	—	2,619
証書貸付	21,968	—	21,968	18,937	—	18,937
当座貸越	611,512	6,946	618,459	622,305	8,629	630,934
合計	97,438	—	97,438	91,897	—	91,897
	734,448	6,946	741,395	735,759	8,629	744,389

### ●平均残高

割引手形	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	3,915	—	3,915	2,732	—	2,732
証書貸付	22,776	—	22,776	19,519	—	19,519
当座貸越	602,493	7,080	609,574	626,084	8,321	634,406
合計	88,647	—	88,647	82,402	—	82,402
	717,833	7,080	724,914	730,740	8,321	739,062

(注) 國際業務部門の国内店外貸取引の平均残高は、月次カレン方式により算出してあります。

## 貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
	貸出金		貸出金	
1年以下	202,822		182,187	
1年超 3年以下	135,340		148,019	
うち変動金利	62,567		61,759	
うち固定金利	72,773		86,259	
3年超 5年以下	108,718		108,632	
うち変動金利	50,668		51,550	
うち固定金利	58,049		57,082	
5年超 7年以下	79,204		88,926	
うち変動金利	39,746		40,465	
うち固定金利	39,458		48,461	
7年超	197,011		199,854	
うち変動金利	106,141		106,080	
うち固定金利	90,870		93,773	
期間の定め のないもの	18,298		16,768	
うち変動金利	415		360	
うち固定金利	17,883		16,407	
合計	741,395		744,389	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
	有価証券		有価証券	
債権	1,100		1,351	
商品	14,677		13,747	
不動産	200		178	
その他の	244,136		251,615	
小計	10,857		9,423	
保証用	270,972		276,316	
合計	191,536		199,370	
	278,886		268,702	
	741,395		744,389	

## 支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月末		2021年9月末	
	有価証券		有価証券	
債権	—		—	
商品	12		49	
不動産	61		76	
その他の	750		663	
小計	80		60	
保証用	904		848	
合計	7		6	
	904		986	
	1,816		1,841	

## 貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2020年9月末	2021年9月末
設 備 資 金	280,491 ( 37.83)	286,874 ( 38.54)
運 転 資 金	460,904 ( 62.17)	457,514 ( 61.46)
合 計	741,395 (100.00)	744,389 (100.00)

(注) ( ) 内は構成比です。

## 貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2020年9月末	2021年9月末
国内(除く 特別国際金融取引勘定分)	741,395 (100.00)	744,389 (100.00)
製 造 業	58,484 ( 7.89)	53,971 ( 7.25)
農 業 、 林 業	3,538 ( 0.48)	3,535 ( 0.47)
漁 業	4,442 ( 0.60)	4,166 ( 0.56)
鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	249 ( 0.03)	395 ( 0.05)
建 設 業	38,782 ( 5.23)	39,949 ( 5.37)
電 気 、 ガ ス 、 熱 供 給 、 水 道 業	34,169 ( 4.61)	34,303 ( 4.61)
情 報 通 信 業	9,852 ( 1.33)	9,435 ( 1.27)
運 輸 業 、 郵 便 業	19,867 ( 2.68)	24,797 ( 3.33)
卸 売 業 、 小 売 業	94,724 ( 12.78)	93,386 ( 12.55)
金 融 業 、 保 険 業	42,718 ( 5.76)	36,829 ( 4.95)
不 動 産 業 、 物 品 貸 貸 業	111,172 ( 14.99)	121,378 ( 16.31)
各 種 サ ー ビ ス 業	118,176 ( 15.94)	116,460 ( 15.64)
地 方 公 共 団 体	90,524 ( 12.21)	90,452 ( 12.15)
そ の 他	114,692 ( 15.47)	115,326 ( 15.49)
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	—	—
合 計	741,395	744,389

(注) ( ) 内は構成比です。

## 中小企業等に対する貸出金残高等

(単位：百万円、件)

		2020年9月末	2021年9月末
総 貸 出 金	貸出先件数	43,337	42,190
(A)	残 高	741,395	744,389
中小企業等貸出金	貸出先件数	43,176	42,015
(B)	残 高	578,263	578,211
(B)	貸出先件数	99.62%	99.58%
(A)	残 高	77.99%	77.67%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品質貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品質貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## 個人ローン残高

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
住 宅 口 一 ン	88,477	90,215
そ の 他 口 一 ン	24,991	23,975
合 計	113,468	114,190

## 特定海外債権残高

2020年9月末及び2021年9月末ともに該当ありません。

## 金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
破産更生債権及びこれらに準する債権	5,018	4,612
危険債権	24,296	24,910
要管理債権	1,414	4,328
小計	30,729	33,851
正常債権	729,986	729,220
合計	760,716	763,072

## リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
破綻先債権	1,428	861
延滞債権	27,699	28,473
3ヶ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,414	4,328
合計	30,542	33,662

## 貸出金償却額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
貸出金償却額	77	15

## 貸倒引当金

(単位：百万円)

	2020年9月期				2021年9月期			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	1,642	1,788	—	1,642	1,788	2,240	2,088	—
個別貸倒引当金	9,872	10,425	360	9,512	10,425	9,591	9,968	54
合計	11,514	12,214	360	11,154	12,214	11,832	12,057	54

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金………洗替による取崩額  
個別貸倒引当金………洗替による取崩額

貸出金

## 有価証券残高

(単位：百万円、%)

### ●中間期末残高

	2020年9月末						2021年9月末					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計	構成比	国内業務部門		国際業務部門		合 計	構成比
	構成比		構成比				構成比		構成比			
国 債	31,004	12.68	—	—	31,004	10.35	14,727	5.98	—	—	14,727	4.93
地 方 債	3,760	1.54	—	—	3,760	1.26	2,735	1.11	—	—	2,735	0.92
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	149,027	60.97	—	—	149,027	49.76	172,947	70.21	—	—	172,947	57.89
株 式	14,564	5.96	—	—	14,564	4.86	17,068	6.93	—	—	17,068	5.71
そ の 他 の 証 券	46,090	18.85	55,048	100.00	101,138	33.77	38,858	15.77	52,387	100.00	91,246	30.55
うち 外 国 債 券			55,048	100.00	55,048	18.38			52,387	100.00	52,387	17.54
うち 外 国 株 式			—	—	—	—			—	—	—	—
合 計	244,446	100.00	55,048	100.00	299,495	100.00	246,337	100.00	52,387	100.00	298,725	100.00

### ●平均残高

	2020年9月期						2021年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計	構成比	国内業務部門		国際業務部門		合 計	構成比
	構成比		構成比				構成比		構成比			
国 債	33,896	13.86	—	—	33,896	11.28	18,350	7.53	—	—	18,350	6.22
地 方 債	6,020	2.46	—	—	6,020	2.00	2,900	1.19	—	—	2,900	0.98
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	143,103	58.50	—	—	143,103	47.63	170,661	70.05	—	—	170,661	57.83
株 式	12,109	4.95	—	—	12,109	4.03	11,174	4.59	—	—	11,174	3.78
そ の 他 の 証 券	49,498	20.23	55,824	100.00	105,322	35.06	40,537	16.64	51,504	100.00	92,041	31.19
うち 外 国 債 券			55,824	100.00	55,824	18.58			51,504	100.00	51,504	17.45
うち 外 国 株 式			—	—	—	—			—	—	—	—
合 計	244,629	100.00	55,824	100.00	300,453	100.00	243,623	100.00	51,504	100.00	295,127	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
1 年 以 下	国 債	9,064
	地 方 債	1,000
	短 期 社 債	—
	社 債	8,716
	株 式	—
	そ の 他 の 証 券	9,804
	うち 外 国 債 券	7,213
1 年 超 3 年 以 下	うち 外 国 株 式	—
	国 債	8,179
	地 方 債	—
	短 期 社 債	—
	社 債	19,701
	株 式	—
	そ の 他 の 証 券	16,459
3 年 超 5 年 以 下	うち 外 国 債 券	13,102
	うち 外 国 株 式	—
	国 債	1,090
	地 方 債	—
	短 期 社 債	—
	社 債	12,514
	株 式	—
5 年 超 7 年 以 下	そ の 他 の 証 券	26,836
	うち 外 国 債 券	20,888
	うち 外 国 株 式	—
	国 債	1,137
	地 方 債	1,143
	短 期 社 債	—
	社 債	5,344
合 計	株 式	—
	そ の 他 の 証 券	12,003
	うち 外 国 債 券	4,915
	うち 外 国 株 式	—
	国 債	2,248
	地 方 債	2,032
	短 期 社 債	—

	2020年9月末	2021年9月末
7 年 超 10 年 以 下	国 債	2,338
	地 方 債	1,615
	短 期 社 債	—
	社 債	2,718
	株 式	—
	そ の 他 の 証 券	10,496
	うち 外 国 債 券	3,280
10 年 超	うち 外 国 株 式	—
	国 債	9,195
	地 方 債	—
	短 期 社 債	—
	社 債	92,088
	株 式	—
	そ の 他 の 証 券	5,647
期間の定め のないもの	うち 外 国 債 券	5,647
	うち 外 国 株 式	—
	国 債	—
	地 方 債	—
	短 期 社 債	—
	社 債	7,944
	株 式	14,564
合 計	そ の 他 の 証 券	19,890
	うち 外 国 債 券	—
	うち 外 国 株 式	—
	国 債	31,004
	地 方 債	3,760
	短 期 社 債	—
	社 債	149,027

## 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

2020年9月期及び2021年9月期ともに該当ありません。

## 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
商 品 国 債	—	91
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
合 計	—	91

## 公共債引受高

(単位：百万円)

2020年9月期及び2021年9月期ともに該当ありません。

## 公共債窓口販売高

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
国 債	24	33
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	24	33

## 内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2020年9月期	2021年9月期
送 金 為 替	各地へ向けた分 口数	1,161	1,174
	金額	751,112	789,712
代 金 為 替	各地より受けた分 口数	1,659	1,603
	金額	862,019	850,679
被 仕 向 為 替	各地へ向けた分 口数	8	7
	金額	26,927	24,818
被 被 仕 向 為 替	各地より受けた分 口数	7	7
	金額	15,263	14,682

## 外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2020年9月期	2021年9月期
仕 向 為 替	売 渡 為 替 買 入 為 替	113 0	97 0
	支 払 為 替 取 立 為 替	97 8	107 4
被 仕 向 為 替	合 計	219	210

## 外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2020年9月末	2021年9月末
外 貨 建 資 産 残 高	155	190

## 有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

### ●売買目的有価証券

2020年9月末及び2021年9月末ともに該当ありません。

### ●満期保有目的の債券

2020年9月末及び2021年9月末ともに該当ありません。

### ●その他有価証券

	種類	2020年9月末			2021年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	8,419	4,247	4,172	12,462	6,183	6,278
	債券	131,599	129,426	2,173	159,577	157,114	2,463
	国債	24,037	23,232	804	13,740	13,153	586
	地方債	3,760	3,637	123	2,735	2,631	104
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	103,802	102,556	1,245	143,102	141,329	1,772
	その他	58,355	55,469	2,885	64,820	60,692	4,127
	外国債券	36,159	35,032	1,126	42,817	41,682	1,135
	小計	198,374	189,143	9,231	236,861	223,990	12,870
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,898	6,186	△ 1,288	3,431	4,225	△ 794
	債券	52,193	53,077	△ 883	30,833	31,034	△ 201
	国債	6,967	7,039	△ 71	987	1,011	△ 24
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	45,225	46,037	△ 812	29,845	30,022	△ 176
	その他	47,081	49,795	△ 2,713	25,393	26,914	△ 1,520
	外国債券	18,889	19,128	△ 239	9,570	9,645	△ 74
	小計	104,713	109,058	△ 4,885	59,658	62,174	△ 2,516
合計		302,548	298,202	4,345	296,519	286,164	10,354

(注) 中間貸借対照表計上額は、各中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

### ●市場価格のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

	2020年9月末	2021年9月末	
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	837		1,119
非上場株式	318		318
組合出資金	519		800
その他有価証券	1,109		1,086
非上場株式	927		855
組合出資金	181		231

## 金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

### ●売買目的有価証券

	2020年9月末		2021年9月末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に 含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,133	7	1,107	14

(注) 上記目的以外の金銭の信託はありません。

## デリバティブ取引情報

### ◇ 取引の状況に関する事項

#### ●取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引には、通貨関連では、為替予約取引、株式関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引、債券関連では、債券先物取引及び債券店頭オプション取引があります。

#### ●取引に対する取組方針

当行のデリバティブ取引は、お客さまのニーズに応じた商品の提供と保有資産及び負債に対する金利・為替等の変動リスクのコントロールを目的に取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的による取引も行っております。

#### ●取引の利用目的

当行は、主に金利や為替等の相場変動にさらされている資産に係るリスクを回避する目的としてデリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買についても一定の取引限度額を設定し取り組んでおります。また、外貨建債権債務については将来の為替や金利変動の回避及び外貨資金の安定調達を目的として通貨関連取引を利用してしております。

#### ●取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

デリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクが存在します。市場リスクとは、取引対象物の価格等の変動により発生する可能性がある損失を指し、具体的には、金利関連取引における市場金利の変動によるリスクや、通貨関連取引における為替相場の変動によるリスク等が挙げられます。信用リスクとは、取引相手の契約不履行により発生する可能性がある損失を指します。

当行は、各運用資産の運用基準等規定に基づく取り扱いを行うとともに、上記リスクの把握とコントロールに努めております。デリバティブ取引においても規定に沿って各種取引のポジションコントロール、ALMにおけるヘッジに取り組むとともに担当部署が毎月リスク管理委員会に報告を行っております。

### ◇ 取引の時価等に関する事項

#### ●金利関連取引

2020年9月末及び2021年9月末ともに該当ありません。

#### ●通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年9月末			2021年9月末		
		契約額等		時価	評価損益	契約額等	
		うち1年超	1年以内			うち1年超	1年以内
店頭	為替 予約	10,755	—	37	37	17,419	—
	売建 買建	85	—	△ 0	△ 0	99	—
合計				36	36		
							△299 △299

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

#### ●株式関連取引

2020年9月末及び2021年9月末ともに該当ありません。

#### ●債券関連取引

2020年9月末及び2021年9月末ともに該当ありません。

#### ●商品関連取引

2020年9月末及び2021年9月末ともに該当ありません。

#### ●クレジットデリバティブ取引

2020年9月末及び2021年9月末ともに該当ありません。

## 利益率

(単位：%)

	2020年9月期	2021年9月期
総資産経常利益率	0.21	0.23
資本経常利益率	3.99	4.43
総資産中間純利益率	0.18	0.20
資本中間純利益率	3.42	3.95

## 総資金利鞘

(単位：%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.20	1.40	1.27	1.10	1.45	1.17
資金調達原価	1.05	0.27	1.05	0.97	0.20	0.97
総資金利鞘	0.15	1.13	0.22	0.13	1.25	0.20

## 1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
預金	14,591	14,303
貸出金	10,297	10,338
店舗数	72店	72店

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

## 従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
預金	1,341	1,369
貸出金	946	989
従業員数	783人	752人

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

## 預貸率

(単位：百万円、%)

	2020年9月末			2021年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	734,448	6,946	741,395	735,759	8,629	744,389
預金(B)	1,047,103	3,503	1,050,607	1,025,870	3,978	1,029,848
預貸率(A)/(B)	70.14	198.28	70.56	71.72	216.89	72.28
期中平均	69.47	197.24	69.91	69.42	212.56	69.96

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 預証率

(単位：百万円、%)

	2020年9月末			2021年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	244,446	55,048	299,495	246,337	52,387	298,725
預金(B)	1,047,103	3,503	1,050,607	1,025,870	3,978	1,029,848
預証率(A)/(B)	23.34	1,571.25	28.50	24.01	1,316.69	29.00
期中平均	23.67	1,555.15	28.97	23.14	1,315.58	27.93

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 資本金の推移

(単位：百万円)

	2020年9月末	2021年9月末
資本金	19,544	19,544

## 大株主の状況

(2021年9月30日現在)

### ①所有株式数別

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社整理回収機構	7,500	42.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	827	4.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	500	2.83
高知銀行持株会	475	2.69
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	371	2.10
技研ホールディングス株式会社	357	2.02
四国総合信用株式会社	206	1.16
株式会社技研製作所	169	0.96
株式会社ヨンキュウ	167	0.94
損害保険ジャパン株式会社	137	0.77
計	10,714	60.64

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 827千株  
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 500千株  
株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 371千株

2. 上記の発行済株式より除く自己株式には、業績連動型株式報酬制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当行株式は含まれておりません。

3. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### ②所有議決権数別

株主名	所有議決権数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,279	8.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,008	4.96
高知銀行持株会	4,757	4.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	3,718	3.68
技研ホールディングス株式会社	3,574	3.54
四国総合信用株式会社	2,063	2.04
株式会社技研製作所	1,697	1.68
株式会社ヨンキュウ	1,674	1.65
損害保険ジャパン株式会社	1,374	1.36
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	1,112	1.10
計	33,256	32.95

(注) 1. 上記の信託銀行所有議決権数のうち、当該銀行の信託業務に係る議決権数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8,279個  
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 5,008個  
株式会社日本カストディ銀行(信託口4) 3,718個  
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口) 1,112個

2. 総株主の議決権に対する所有議決権数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 上記①所有株式数別に記載している株式会社整理回収機構所有の第1種優先株式は、議決権を有しておりません。なお、第1種優先株式の所有者は、次のとおりであります。

### ●第1種優先株式 (2021年9月30日現在)

(単位：千株、 %)

株主名	所有株式数	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合
株式会社整理回収機構	7,500	-
計	7,500	-

## 従業員の状況

	2020年9月末	2021年9月末
従業員数	男性 女性 計	440人 343人 783人
平均年齢		40歳5月
平均勤続年数		17年5月
		41歳0月
		18年0月

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、他社からの受け入れ出向者を含み、嘱託、臨時従業員及び他社への出向者を含んでおりません。

2. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

## 自己資本の充実の状況

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。  
(注) 標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のこととあります。

## 自己資本の構成に関する開示事項

（単位：百万円）

### ●自己資本の構成及び自己資本比率（連結）

項目	2020年9月期	2021年9月期
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	48,101	48,832
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,243	21,240
うち、利益剰余金の額	27,223	27,938
うち、自己株式の額（△）	189	168
うち、社外流出行定額（△）	176	177
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 28	84
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△ 28	84
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	38	30
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,865	2,167
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,865	2,167
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000	15,000
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	879	637
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,234	957
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	67,090	67,710
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）の額の合計額	133	151
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	133	151
繰延税金資産（一時差異に係るもの）の額	0	1
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	179
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少數出資金金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十バーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五バーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（口）	134	332
<b>自己資本</b>		
自己資本の額（（イ）-（口））（ハ）	66,956	67,378
<b>リスク・アセット等（3）</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	649,114	643,495
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,888	3,877
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	△ 847
うち、上記以外に該当するものの額	4,888	4,725
マーケット・リスク相当額の合計額をハーパーセントで除して得た額	—	—
オペレーション・リスク相当額の合計額をハーパーセントで除して得た額	26,822	26,697
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーション・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（二）	675,936	670,193
連結自己資本比率	9.90%	10.05%

●自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

項目	2020年9月期	2021年9月期
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	46,094	46,744
うち、資本金及び資本剰余金の額	21,246	21,242
うち、利益剰余金の額	25,214	25,847
うち、自己株式の額△	189	168
うち、社外流出予定期額△	176	177
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	38	30
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,788	2,088
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,788	2,088
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000	15,000
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	879	637
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	63,801	64,501
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）の額の合計額	128	147
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	128	147
繰延税金資産（一時差異に係るもの）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	19	95
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少數出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（口）	147	242
<b>自己資本</b>		
自己資本の額（（イ）－（口））（ハ）	63,653	64,258
<b>リスク・アセット等（3）</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	638,256	633,283
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,888	3,877
うち、他の金融機関等向けエクスボージャー	—	△ 847
うち、上記以外に該当するものの額	4,888	4,725
マーケット・リスク相当額の合計額をハリーセントで除して得た額	—	—
オペレーションル・リスク相当額の合計額をハリーセントで除して得た額	25,798	25,729
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーションル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（二）	664,054	659,012
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率	9.58%	9.75%

定量的な開示事項

- その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

2020年9月期及び2021年9月期ともに該当ありません。

## 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

### ●所要自己資本額

#### 連 結

項目	2020年9月期		2021年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	649,114	25,964	643,495	25,739
ソブリン向け	9,966	398	10,267	410
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	17,162	686	11,192	447
法人等向け	342,515	13,700	340,462	13,618
中小企業等向け及び個人向け	107,212	4,288	104,516	4,180
抵当権付住宅ローン	9,107	364	9,150	366
不動産取得等事業向け	39,242	1,569	42,459	1,698
三月以上延滞等	1,100	44	978	39
取立て未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,710	148	3,628	145
出資等	20,725	829	20,080	803
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
上記以外の資産	70,260	2,810	77,879	3,115
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	26,879	1,075	33,581	1,343
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,410	56	1,209	48
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	21,160	846	17,039	681
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,888	195	4,725	189
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	△ 847	△ 33
オフ・バランス取引等	1,939	77	1,845	73
CVAリスク相当額を8%で除して得た額(簡便的リスク測定方式)	121	4	116	4
中央清算機関連エクスポージャー	—	—	—	—
オペレーションナル・リスク(基礎的手法)	26,822	1,072	26,697	1,067
総所要自己資本額		27,037		26,807

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%  
2. ソブリンには、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含んでおります。

#### 单 体

項目	2020年9月期		2021年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	638,256	25,530	633,283	25,331
ソブリン向け	9,966	398	10,267	410
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	17,162	686	11,192	447
法人等向け	345,293	13,811	343,010	13,720
中小企業等向け及び個人向け	107,175	4,287	104,478	4,179
抵当権付住宅ローン	9,107	364	9,150	366
不動産取得等事業向け	39,242	1,569	42,459	1,698
三月以上延滞等	603	24	537	21
取立て未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,710	148	3,628	145
出資等	21,003	840	20,298	811
(うち重要な出資のエクspoージャー)	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—
上記以外の資産	56,882	2,275	65,379	2,615
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクspoージャー)	26,879	1,075	33,581	1,343
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクspoージャー)	1,360	54	1,277	51
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	21,160	846	17,039	681
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,888	195	4,725	189
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクspoージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	△ 847	△ 33
オフ・バランス取引等	1,939	77	1,845	73
CVAリスク相当額を8%で除して得た額(簡便的リスク測定方式)	121	4	116	4
中央清算機関連エクspoージャー	—	—	—	—
オペレーションナル・リスク(基礎的手法)	25,798	1,031	25,729	1,029
総所要自己資本額		26,562		26,360

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%  
2. ソブリンには、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含んでおります。

## 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

### ●信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

#### 連 結

	2020年9月期				2021年9月期			
	信用リスクに関するエクspoージャーの期末残高	三月以上延滞エクspoージャー(注2)の期末残高			信用リスクに関するエクspoージャーの期末残高	三月以上延滞エクspoージャー(注2)の期末残高		
		貸出金等(注1)	債券	デリバティブ取引		貸出金等(注1)	債券	デリバティブ取引
国 内 計	1,298,827	741,887	192,580	240	5,495	1,288,776	747,138	201,798
国 外 計	46,346	1,281	44,507	146	—	38,771	253	38,107
地 域 別 合 計	1,345,173	743,169	237,087	386	5,495	1,327,548	747,391	239,905
製 造 業	82,522	59,631	16,069	2	371	82,662	55,000	20,527
農 業 、 林 業	4,852	4,671	150	—	37	4,973	4,823	150
漁 業	5,322	5,102	220	—	99	5,022	4,802	220
鑛業、採石業、砂利採取業	249	249	—	—	—	395	395	—
建 設 業	47,226	42,608	4,273	—	925	49,723	43,965	5,324
電気・ガス・熱供給・水道業	40,007	34,382	5,164	—	—	42,164	34,528	7,174
情 報 通 信 業	15,483	9,957	4,525	—	—	15,423	9,585	4,908
運輸業、郵便業	23,256	20,029	2,686	0	1	29,618	24,942	4,196
卸売業、小売業	108,535	97,454	9,340	1	1,291	110,074	96,613	12,034
金融業、保険業	189,292	42,923	135,810	382	154	183,614	37,103	142,051
不動産業、物品質販業	124,242	112,078	12,039	—	1,242	138,181	122,483	15,574
各種サービス業	131,147	124,494	5,976	—	689	130,060	122,922	6,178
国・地方公共団体	379,344	90,531	40,829	—	—	352,205	90,456	21,565
個 人	98,933	98,933	—	—	92	99,657	99,657	—
そ の 他	94,754	120	—	—	587	83,770	109	—
業種別計	1,345,173	743,169	237,087	386	5,495	1,327,548	747,391	239,905
1 年 以 下	436,776	153,900	26,044	—	397,907	134,501	20,469	—
1 年 超 3 年 以 下	115,074	74,113	40,938	21	125,231	77,501	47,660	69
3 年 超 5 年 以 下	122,374	85,376	36,942	55	126,006	84,266	41,705	34
5 年 超 7 年 以 下	74,001	61,375	12,580	45	81,783	68,472	13,302	7
7 年 超 10 年 以 下	133,786	119,156	14,629	—	136,533	125,984	10,549	—
10 年 超	350,343	244,293	105,951	99	357,305	250,989	106,217	98
期間の定めのないもの	112,815	4,952	—	165	—	102,781	5,675	—
残存期間別合計	1,345,173	743,169	237,087	386	—	1,327,548	747,391	239,905

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金並びにコミットメント・その他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。  
2. 「三月以上延滞エクspoージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクspoージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクspoージャーであります。

#### 单 体

	2020年9月期				2021年9月期			
	信用リスクに関するエクspoージャーの期末残高	三月以上延滞エクspoージャー(注2)の期末残高			信用リスクに関するエクspoージャーの期末残高	三月以上延滞エクspoージャー(注2)の期末残高		
		貸出金等(注1)	債券	デリバティブ取引		貸出金等(注1)	債券	デリバティブ取引
国 内 計	1,287,918	744,805	192,580	240	4,907	1,278,290	749,786	201,798
国 外 計	46,346	1,281	44,507	146	—	38,771	253	38,107
地 域 別 合 計	1,334,264	746,087	237,087	386	4,907	1,317,061	750,039	239,905
製 造 業	81,947	59,631	16,069	2	371	82,067	55,000	20,527
農 業 、 林 業	4,852	4,671	150	—	37	4,973	4,823	150
漁 業	5,322	5,102	220	—	99	5,022	4,802	220
鑛業、採石業、砂利採取業	249	249	—	—	—	395	395	—
建 設 業	47,226	42,608	4,273	—	925	49,723	43,965	5,324
電気・ガス・熱供給・水道業	39,957	34,382	5,164	—	—	42,113	34,528	7,174
情 報 通 信 業	15,423	9,957	4,525	—	—	15,363	9,585	4,908
運輸業、郵便業	23,256	20,029	2,686	0	1	29,618	24,942	4,196
卸売業、小売業	108,495	97,454	9,340	1	1,291	110,034	96,613	12,034
金融業、保険業	189,283	42,923	135,810	382	154	183,605	37,103	142,051
不動産業、物品質販業	127,452	114,996	12,039	—	1,242	141,121	125,131	15,574
各種サービス業	131,688	124,494	5,976	—	689	130,591	122,922	6,178
国・地方公共団体	379,344	90,531	40,829	—	—	352,205	90,456	21,565
個 人	98,933	98,933	—	—	92	99,657	99,657	—
そ の 他	80,830	120	—	—	—	70,567	109	—
業種別計	1,334,264	746,087	237,087	386	4,907	1,317,061	750,039	239,905
1 年 以 下	437,423	154,547	26,044	—	398,225	134,819	20,469	—
1 年 超 3 年 以 下	115,727	74,766	40,938	21	125,926	78,196	47,660	69
3 年 超 5 年 以 下	123,993	86,994	36,942	55	127,641	85,901	41,705	34
5 年 超 7 年 以 下	74,001	61,375	12,580	45	81,783	68,472	13,302	7
7 年 超 10 年 以 下	133,786	119,156	14,629	—	136,533	125,984	10,549	—
10 年 超	350,343	244,293	105,951	99	357,305	250,989	106,217	98
期間の定めのないもの	98,989	4,952	—	165	—	89,646	5,675	—
残存期間別合計	1,334,264	746,087	237,087	386	—	1,317,061	750,039	239,905

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金並びにコミットメント・その他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。  
2. 「三月以上延滞エクspoージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクspoージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクspoージャーであります。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び中間期中増減額

連 結

	2020年9月期			2021年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,727	138	1,865	2,321	△ 153	2,167
個別貸倒引当金	10,126	556	10,682	9,848	396	10,245
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	11,854	693	12,547	12,169	242	12,412

单 体

	2020年9月期			2021年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,642	146	1,788	2,240	△ 151	2,088
個別貸倒引当金	9,872	553	10,425	9,591	377	9,968
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	11,514	700	12,214	11,832	225	12,057

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連 結

	2020年9月期			2021年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
国 内 計	10,126	556	10,682	9,848	396	10,245
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	10,126	556	10,682	9,848	396	10,245
製 造 業	364	△ 151	213	273	285	558
農 業 、 林 業	23	△ 2	21	49	0	48
漁 業	12	△ 2	10	74	3	77
鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	356	168	524	226	△ 10	215
電 気 、 ガ ス 、 熱 供 給 、 水 道 業	29	△ 3	26	63	0	63
情 報 通 信 業	22	15	38	26	147	174
運 輸 業 、 郵 便 業	698	14	712	706	30	737
卸 売 業 、 小 売 業	817	624	1,441	759	△ 20	738
金 融 業 、 保 險 業	154	0	154	123	△ 6	116
不 動 産 業 、 物 品 貨 貸 業	653	39	693	722	△ 114	608
各 種 サ ー ビ ス 業	6,659	△ 143	6,515	6,487	59	6,547
国 、 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—
個 人	78	△ 4	73	78	3	81
そ の 他 (連結子会社勘定)	254	2	256	257	19	276
業 種 別 合 計	10,126	556	10,682	9,848	396	10,245

(注) 1. 一般貸倒引当金につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。

2. 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他(連結子会社勘定)に計上しております。

单 体

	2020年9月期			2021年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
国 内 計	9,872	553	10,425	9,591	377	9,968
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	9,872	553	10,425	9,591	377	9,968
製 造 業	364	△ 151	213	273	285	558
農 業 、 林 業	23	△ 2	21	49	0	48
漁 業	12	△ 2	10	74	3	77
鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	356	168	524	226	△ 10	215
電 气 、 ガ ス 、 熱 供 給 、 水 道 業	29	△ 3	26	63	0	63
情 報 通 信 業	22	15	38	26	147	174
運 輸 業 、 郵 便 業	698	14	712	706	30	737
卸 売 業 、 小 売 業	817	624	1,441	759	△ 20	738
金 融 業 、 保 險 業	154	0	154	123	△ 6	116
不 動 産 業 、 物 品 貨 貸 業	653	39	693	722	△ 114	608
各 種 サ ー ビ ス 業	6,659	△ 143	6,515	6,487	59	6,547
国 、 地 方 公 共 团 体	—	—	—	—	—	—
個 人	78	△ 4	73	78	3	81
そ の 他	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計	9,872	553	10,425	9,591	377	9,968

(注) 一般貸倒引当金につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。

●業種別の貸出金償却の額

	貸出金償却			
	連 結		単 体	
	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
製 造 業	0	7	0	7
農 業 、 林 業	0	0	0	0
漁 業	0	0	0	0
鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	—	—	—	—
建 設 業	0	0	0	0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 紙 ・ 水 道 業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業 、 郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業 、 小 売 業	22	0	22	0
金 融 業 、 保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	0	2	0	2
各 種 サ ー ビ ス 業	44	3	44	3
國 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
個 人	9	—	9	—
そ の 他	—	—	—	—
そ の 他 (連結子会社勘定)	—	—	—	—
業 種 別 計	77	15	77	15

(注) 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他(連結子会社勘定)に計上しております。

●標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

連 結

	信用リスク削減手法勘案後のエクspoージャーの額			
	2020年9月期		2021年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	532	434,095	1,112	416,351
10%	3,500	120,359	400	123,691
20%	60,812	17,467	63,162	9,242
35%	—	30,652	—	31,271
50%	44,273	2,780	64,284	2,115
75%	—	145,142	—	140,693
100%	35,689	407,425	30,660	399,812
150%	—	2,811	—	2,807
250%	—	13,849	—	14,351
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	144,807	1,174,585	159,620	1,140,336

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイトの算定にあたり、格付を適用しているエクspoージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクspoージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。  
2. 「格付適用」エクspoージャーには、原債務者の格付を適用しているエクspoージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクspoージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクspoージャーが含まれております。  
3. 格付を適用した投資信託、特定金銭信託は各ファンドごとにリスク・ウェイトを算出し、リスク・ウェイト区分の分類は、算出したリスク・ウェイト以上の最も近い区分に算入しております。

単 体

	信用リスク削減手法勘案後のエクspoージャーの額			
	2020年9月期		2021年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	532	434,093	1,112	416,350
10%	3,500	120,359	400	123,691
20%	60,812	17,467	63,162	9,242
35%	—	30,652	—	31,271
50%	44,273	2,780	64,284	2,115
75%	—	145,092	—	140,643
100%	35,689	397,152	30,660	390,009
150%	—	2,479	—	2,512
250%	—	13,829	—	14,378
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	144,807	1,163,909	159,620	1,130,215

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイトの算定にあたり、格付を適用しているエクspoージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクspoージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。  
2. 「格付適用」エクspoージャーには、原債務者の格付を適用しているエクspoージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクspoージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクspoージャーが含まれております。  
3. 格付を適用した投資信託、特定金銭信託は各ファンドごとにリスク・ウェイトを算出し、リスク・ウェイト区分の分類は、算出したリスク・ウェイト以上の最も近い区分に算入しております。

## 信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

### ●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

	連 結		单 体	
	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクspoージャー	3,746	4,015	3,746	4,015
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクspoージャー	4,570	1,483	4,570	1,483

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

### ●派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクspoージャー方式（注）にて算出してあります。

（注）カレント・エクspoージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクspoージャー）を付加して算出する方法であります。

### ●派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	連 結		单 体	
	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
グ ロ ス 再 構 築 コ 料 の 額	119	66	119	66
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	386	386	386	386
派 生 商 品 取 引	386	386	386	386
外 国 為 替 関 連 取 引	353	355	353	355
金 利 関 連 取 引	33	31	33	31
株 式 関 連 取 引	—	—	—	—
そ の 他 取 引	—	—	—	—
ク レ ジ ッ ツ ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	386	386	386	386

（注）  
1. 原契約期間から営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。  
2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条の2に定める掛け目を乗じた額）の合計であります。

### ●グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

2020年9月期及び2021年9月期ともに該当ありません。

### ●信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

2020年9月期及び2021年9月期ともに該当ありません。

### ●与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

2020年9月期及び2021年9月期ともに該当ありません。

### ●信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

2020年9月期及び2021年9月期ともに該当ありません。

## 証券化エクスポートに関する事項

(単位：百万円)

複数の資産を裏付とする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる証券化エクスポートについて、記載しておりません。

### ●オリジネーターである証券化エクスポートに関する事項

2020年9月期及び2021年9月期ともに該当ありません。

### ●投資家である証券化エクスポートに関する事項

2020年9月期及び2021年9月期ともに該当ありません。

## 出資等又は株式等エクスポートに関する事項

(単位：百万円)

### ●出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

#### 連結

	2020年9月期		2021年9月期	
	中間連結貸借対照表 計上額	時価	中間連結貸借対照表 計上額	時価
上場している出資等	14,059		16,781	
上記に該当しない出資等	1,351		1,669	
合 計	15,410	15,410	18,451	18,451

#### 単体

	2020年9月期		2021年9月期	
	中間貸借対照表 計上額	時価	中間貸借対照表 計上額	時価
上場している出資等	13,317		15,894	
上記に該当しない出資等	1,947		2,205	
合 計	15,264	15,264	18,100	18,100

### ●出資等の売却及び償却に伴う損益の額

	連 結		単 体	
	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
売 却 損 益 額	1,149	97	1,149	97
償 却 額	215	10	220	14

### ●中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

	連 結		単 体	
	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	3,307	6,064	2,883	5,496
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

## リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

### ●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャーに関する事項

	連 結		单 体	
	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期
ルック・スルー方式	38,615	29,704	38,615	29,704
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式(250%)	—	—	—	—
蓋然性方式(400%)	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
合 計	38,615	29,704	38,615	29,704

- (注)
- 「ルック・スルー方式」とは、保有エクspoージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセット総額を計算する方式です。
  - 「マンデート方式」とは、上記「1」の方式が適用できない場合に、ファンドの運用基準（マンデート）に基づき、保有エクspoージャーの資産構成を保守的に想定し、個々の資産の信用リスク・アセット総額を計算する方式です。
  - 「蓋然性方式」とは、上記「1及び2」の方式が適用できない場合に、保有エクspoージャーのリスク・ウェイトが250%以下（又は400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（又は400%）のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。
  - 「フォールバック方式」とは、上記「1～3」の方式が適用できない場合に、保有エクspoージャーに1250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。

## 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

### 連結

項番	IRRBB1：金利リスク			
	イ ロ		ハ ニ	
	△EVE	△NII	2021年9月期	2020年9月期
1 上方パラレルシフト	10,966	11,706	979	854
2 下方パラレルシフト	5,087	3,742	14	21
3 スティーブ化	5,648	6,830		
4 フラット化	775	115		
5 短期金利上昇	3,409	3,048		
6 短期金利低下	694	1,365		
7 最大値	10,966	11,706	979	854
	木	へ		
	2021年9月期	2020年9月期		
8 自己資本の額	67,378	66,956		

### 単体

項番	IRRBB1：金利リスク			
	イ ロ		ハ ニ	
	△EVE	△NII	2021年9月期	2020年9月期
1 上方パラレルシフト	10,966	11,706	979	854
2 下方パラレルシフト	5,087	3,742	14	21
3 スティーブ化	5,648	6,830		
4 フラット化	775	115		
5 短期金利上昇	3,409	3,048		
6 短期金利低下	694	1,365		
7 最大値	10,966	11,706	979	854
	木	へ		
	2021年9月期	2020年9月期		
8 自己資本の額	64,258	63,653		

## 中間期開示項目一覧

項目	掲載頁	項目	掲載頁	項目	掲載頁
[当行の概況・組織]		その他		自己資本の充実の状況	
大株主の状況	※ 46	内国為替取扱高	42	自己資本の構成に関する開示事項	※ 47~48
営業等の概況	4	外国為替取扱高	42	定量的な開示事項	
地域密着型金融の実践	5	外貨建資産残高	42	その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	※ 48
従業員の状況	46	[業務の運営に関する事項]		自己資本の充実度に関する事項	※ 49
資本金	46	中小企業の経営支援に関する取り組み	※ 6~12	信用リスクに関する事項	※ 50~52
[主要業務に関する事項]		[財産の状況]		信用リスク削減手法に関する事項	※ 53
事業の概況	※ 28	財務諸表		派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	※ 53
主要な経営指標の推移	※ 28	中間貸借対照表	※ 30	証券化エクスボージャーに関する事項	※ 54
主要業務の指標		中間損益計算書	※ 30	出資等又は株式等エクスボージャーに関する事項	※ 54
業務粗利益・業務粗利益率	※ 34	中間株主資本等変動計算書	※ 31	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスボージャーに関する事項	※ 55
資金運用・調達勘定平均残高等	※ 35	リスク管理債権		金利リスクに関する事項	※ 55
受取利息・支払利息の分析	※ 36	破綻先債権	※ 40		
総資産経常利益率	※ 45	延滞債権	※ 40		
資本経常利益率	※ 45	3カ月以上延滞債権	※ 40		
総資産中間純利益率	※ 45	貸出条件緩和債権	※ 40		
資本中間純利益率	※ 45	金融再生法開示基準に基づく債権	※ 40		
業務純益・実質業務純益・コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	※ 34	単体自己資本比率	※ 29		
役務取引の状況	34	時価情報			
その他業務利益の内訳	34	有価証券の時価等情報	※ 43		
営業経費の内訳	34	金銭の信託の時価等情報	※ 43		
資金運用利回り	45	デリバティブ取引情報	※ 44		
資金調達原価	45	貸倒引当金	※ 40		
総資金利潤	45	貸出金償却額	※ 40		
預金に関する指標		監査の状況	※ 30		
預金科目別残高	※ 37	[高知銀行グループの主要業務に関する事項]			
定期預金残存期間別残高	※ 37	預金			
預金者別預金残高	37	預金科目別残高	27		
財形貯蓄残高	37	貸出金等に関する指標			
1店舗当たり預金残高	45	貸出金業種別内訳	27		
従業員1人当たり預金残高	45	有価証券に関する指標			
貸出金等に関する指標		有価証券残高	27		
貸出金科目別残高	※ 38	[高知銀行グループの財産の状況]			
貸出金残存期間別残高	※ 38	中間連結財務諸表			
貸出金担保別内訳	※ 38	中間連結貸借対照表	※ 15		
支払承諾見返担保別内訳	※ 38	中間連結損益計算書	※ 15		
貸出金使途別内訳	※ 39	中間連結包括利益計算書	※ 15		
貸出金業種別内訳	※ 39	中間連結株主資本等変動計算書	※ 16		
中小企業等向貸出金残高等	※ 39	中間連結キャッシュ・フロー計算書	17		
特定海外債権残高	※ 39	連続リスク管理債権			
預貸率	※ 45	破綻先債権	※ 27		
個人ローン残高	39	延滞債権	※ 27		
1店舗当たり貸出金残高	45	3カ月以上延滞債権	※ 27		
従業員1人当たり貸出金残高	45	貸出条件緩和債権	※ 27		
有価証券に関する指標		連結自己資本比率	※ 14		
商品有価証券平均残高	※ 42	連結決算セグメント情報	※ 23		
有価証券残存期間別残高	※ 41	監査の状況	※ 15		
有価証券残高	※ 41				
預託率	※ 45				
商品有価証券売買高	42				
公共債引受け高	42				
公共債窓口販売高	42				

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

(上表のうち※を付した項目は、銀行法及び同施行規則、金融機能再生のための緊急措置に関する法律及び同施行規則に定められた開示項目です。)  
当行に関する情報は、インターネットのホームページ(<https://www.kochi-bank.co.jp/>)でもご紹介しております。

発行 高知銀行経営統括部  
 年月 2022年1月  
 住所 高知市堺町2番24号 〒780-0834  
 電話 (088)822-9311  
 E-mail : kouhou@kochi-bank.co.jp